

TDB

全国企業倒産集計

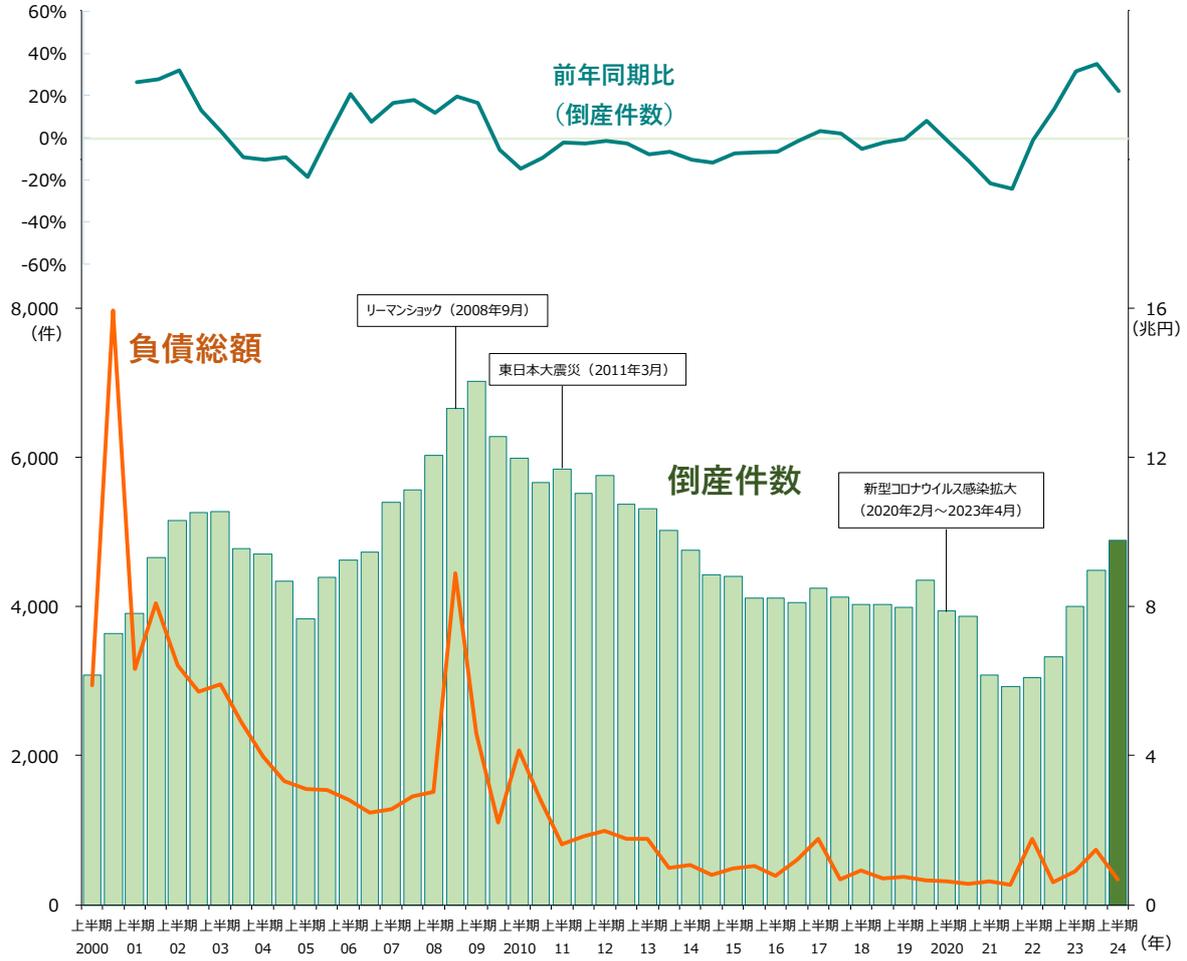
2024 年上半期報 2024 年 6 月報

上半期の倒産、2014 年以降で最多
負債額が小規模な企業の倒産が目立つ

PRESS RELEASE



年半期別倒産件数 推移



年半期別倒産件数

年	半期	件数	負債総額 (百万円)	年	半期	件数	負債総額 (百万円)	年	半期	件数	負債総額 (百万円)
2000年	上半期	3,088	5,884,802	2009年	上半期	7,023	4,594,160	2018年	上半期	4,029	911,117
	下半期	3,646	15,954,205		下半期	6,283	2,215,987		下半期	4,034	714,435
2001年	上半期	3,905	6,330,029	2010年	上半期	5,989	4,154,681	2019年	上半期	3,998	750,760
	下半期	4,653	8,092,308		下半期	5,669	2,781,923		下半期	4,356	662,825
2002年	上半期	5,160	6,417,174	2011年	上半期	5,846	1,624,858	2020年	上半期	3,943	631,679
	下半期	5,265	5,710,528		下半期	5,523	1,838,875		下半期	3,866	549,377
2003年	上半期	5,275	5,906,829	2012年	上半期	5,760	1,998,297	2021年	上半期	3,083	628,076
	下半期	4,780	4,889,076		下半期	5,369	1,775,997		下半期	2,932	535,233
2004年	上半期	4,712	3,965,043	2013年	上半期	5,310	1,763,127	2022年	上半期	3,045	1,763,083
	下半期	4,341	3,316,805		下半期	5,022	994,416		下半期	3,331	609,297
2005年	上半期	3,834	3,114,370	2014年	上半期	4,756	1,063,880	2023年	上半期	4,006	906,584
	下半期	4,391	3,071,681		下半期	4,424	803,920		下半期	4,491	1,470,319
2006年	上半期	4,625	2,804,721	2015年	上半期	4,400	975,206	2024年	上半期	4,887	681,015
	下半期	4,726	2,467,076		下半期	4,117	1,035,602		下半期		
2007年	上半期	5,394	2,572,554	2016年	上半期	4,114	767,796	2025年	上半期		
	下半期	5,565	2,919,174		下半期	4,050	1,223,887		下半期		
2008年	上半期	6,022	3,019,464	2017年	上半期	4,247	1,765,571	2026年	上半期		
	下半期	6,659	8,891,838		下半期	4,129	689,313		下半期		

全国企業倒産集計

2024 年上半期報

集計期間： 2024 年 1 月 1 日～2024 年 6 月 30 日
 発表日： 2024 年 7 月 5 日
 集計対象： 負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

上半期の倒産、2014 年以降で最多

負債額が小規模な企業の倒産が目立つ

2024 年上半期（1～6 月）倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	4887 件	6810 億 1500 万円
前年同期比	+22.0% (前年同期 4006 件)	▲24.9% (前年同期 9065 億 8400 万円)
前期比	+8.8% (前期 4491 件)	▲53.7% (前期 1 兆 4703 億 1900 万円)

概況・主要ポイント

- 2024 年上半期の倒産件数は 4887 件（前年同期 4006 件、22.0%増） と、前年同期に比べて 881 件多く、2 年連続で前年同期を上回った。2014 年上半期（4756 件）以降で最多となった
- 負債総額は 6810 億 1500 万円（前年同期 9065 億 8400 万円、24.9%減） と、2 年連続で前年同期を下回った。負債額が小規模な中小零細企業の倒産が目立った
- 業種別にみると、全 7 業種中 6 業種で前年同期を上回った。『サービス業』（前年同期 958 件→1228 件、28.2%増）は 15 年ぶりに 1200 件を超えた。『小売業』（同 834 件→1029 件、23.4%増）では、「飲食店」（同 378 件→435 件）が 2000 年以降で最多となった
- 主因別にみると、『不況型倒産』の合計が 4029 件で、全体の 8 割を占めた。「経営者の病气、死亡」は、2000 年以降で最多となった
- 態様別にみると、「破産」は 4595 件発生し、2015 年以来 9 年ぶりの 4000 件超となった
- 規模別にみると、負債「5000 万円未満」の倒産が 2898 件で、小規模な倒産増加が目立った
- 業歴別にみると、「30 年以上」が 1564 件で全体の 32.0%を占めた。業歴 100 年以上の老舗企業の倒産が 74 件発生し、2000 年以降で最多となった
- 地域別にみると、上半期としては 2 年連続で全 9 地域が前年を上回った。このうち、『北海道』『中部』『四国』を除く 6 地域で、上半期としては過去 10 年で最多となった。『関東』（前年同期 1433 件→1732 件、20.9%増）は、10 年ぶりに 1700 件台となった

業種別

全7業種中6業種で前年同期を上回る 「医療」「飲食店」は過去最多

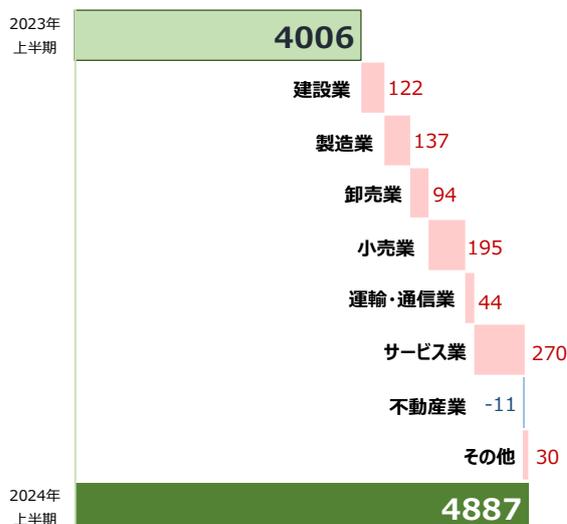
業種別にみると、全7業種中6業種で前年同期を上回った。『サービス業』（前年同期 958件→1228件、28.2%増）が最も多く、『小売業』（同 834件→1029件、23.4%増）、『建設業』（同 795件→917件、15.3%増）が続いた。『サービス業』は上半期としては2009年（1234件）以来15年ぶりに1200件を超え、過去2番目の水準となった。

業種を細かくみると、『サービス業』では、「医療業」（前年同期 64件→100件）が2000年以降で初の100件超となった。『小売業』では、「飲食店」（同 378件→435件）が2000年以降で最多の400件台に達した。資材価格の高騰や人手不足の影響を受けた『建設業』は、上半期としては3年連続で前年を上回り、特に「職別工事」（同 353件→418件）と「総合工事」（同 244件→307件）の増加が目立った。

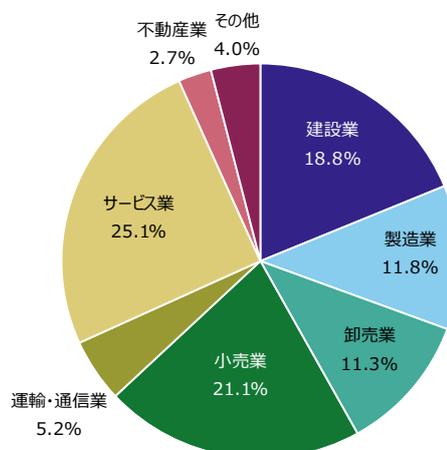
業種別	件数			構成比		
	2023年 上半期 (件)	2024年 上半期 (件)	前年同期比 (件)	2023年 上半期	2024年 上半期	対前年同期 (ポイント)
建設業	795	917	+122	19.8%	18.8%	▲ 1.0
製造業	438	575	+137	10.9%	11.8%	+0.9
卸売業	459	553	+94	11.5%	11.3%	▲ 0.2
小売業	834	1,029	+195	20.8%	21.1%	+0.3
運輸・通信業	211	255	+44	5.3%	5.2%	▲ 0.1
サービス業	958	1,228	+270	23.9%	25.1%	+1.2
不動産業	145	134	▲ 11	3.6%	2.7%	▲ 0.9
その他	166	196	+30	4.1%	4.0%	▲ 0.1
合計	4,006	4,887	+881	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2023年	2024年	前年同期比		2023年	2024年	前年同期比	
	上半期	上半期	(件)	(%)	上半期	上半期	(百万円)	(%)
建設業	795	917	+122	+15.3%	70,256	94,931	+24675	+35.1%
職別工事業	353	418	+65	+18.4%	22,920	30,249	+7329	+32.0%
総合工事業	244	307	+63	+25.8%	33,926	48,283	+14357	+42.3%
設備工事業	198	192	▲ 6	▲ 3.0%	13,410	16,399	+2989	+22.3%
製造業	438	575	+137	+31.3%	185,763	115,251	▲ 70512	▲ 38.0%
食料品・飼料・飲料製造業	82	103	+21	+25.6%	23,142	27,578	+4436	+19.2%
繊維工業・繊維製品製造業	39	33	▲ 6	▲ 15.4%	5,624	5,220	▲ 404	▲ 7.2%
木材・木製品製造業	11	13	+2	+18.2%	2,561	2,891	+330	+12.9%
家具・装備品製造業	15	22	+7	+46.7%	3,051	1,788	▲ 1263	▲ 41.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	12	+2	+20.0%	440	1,852	+1412	+320.9%
出版・印刷・同関連産業	63	70	+7	+11.1%	21,241	11,139	▲ 10102	▲ 47.6%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	3	12	+9	+300.0%	350	2,228	+1878	+536.6%
ゴム製品製造業	2	4	+2	+100.0%	110	688	+578	+525.5%
皮革・同製品・毛皮製造業	11	8	▲ 3	▲ 27.3%	759	753	▲ 6	▲ 0.8%
窯業・土木製品製造業	5	19	+14	+280.0%	428	3,414	+2986	+697.7%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	47	70	+23	+48.9%	5,721	10,088	+4367	+76.3%
一般機械器具製造業	65	76	+11	+16.9%	16,550	28,089	+11539	+69.7%
電気機械器具製造業	29	30	+1	+3.4%	98,166	5,851	▲ 92315	▲ 94.0%
輸送用機械器具製造業	17	19	+2	+11.8%	2,233	2,609	+376	+16.8%
その他の製造業	39	84	+45	+115.4%	5,387	11,063	+5676	+105.4%
卸売業	459	553	+94	+20.5%	180,107	95,487	▲ 84620	▲ 47.0%
各種商品卸売業	12	15	+3	+25.0%	730	647	▲ 83	▲ 11.4%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	72	88	+16	+22.2%	13,438	12,794	▲ 644	▲ 4.8%
飲食料品卸売業	120	127	+7	+5.8%	25,373	26,125	+752	+3.0%
機械器具卸売業	88	109	+21	+23.9%	115,697	26,594	▲ 89103	▲ 77.0%
自動車・同付属品卸売業	6	15	+9	+150.0%	208	2,496	+2288	+1100.0%
木材・建築材料卸売業	21	40	+19	+90.5%	7,277	6,721	▲ 556	▲ 7.6%
家具・建具・じゅう器卸売業	23	21	▲ 2	▲ 8.7%	3,379	1,487	▲ 1892	▲ 56.0%
貴金属製品卸売業	8	10	+2	+25.0%	928	2,558	+1630	+175.6%
その他の卸売業	109	128	+19	+17.4%	13,077	16,065	+2988	+22.8%
小売業	834	1,029	+195	+23.4%	89,271	91,209	+1938	+2.2%
各種商品小売業	47	42	▲ 5	▲ 10.6%	10,749	5,562	▲ 5187	▲ 48.3%
織物・衣服・身のまわり品小売業	91	101	+10	+11.0%	12,184	14,502	+2318	+19.0%
飲食料品小売業	129	160	+31	+24.0%	14,509	15,008	+499	+3.4%
飲食店	378	435	+57	+15.1%	29,734	25,246	▲ 4488	▲ 15.1%
自動車・自転車小売業	46	57	+11	+23.9%	3,432	4,779	+1347	+39.2%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	24	41	+17	+70.8%	6,450	9,718	+3268	+50.7%
その他の小売業	119	193	+74	+62.2%	12,213	16,394	+4181	+34.2%
運輸・通信業	211	255	+44	+20.9%	40,117	41,606	+1489	+3.7%
運輸業	200	249	+49	+24.5%	34,482	41,286	+6804	+19.7%
郵便業、電気通信業	11	6	▲ 5	▲ 45.5%	5,635	320	▲ 5315	▲ 94.3%
サービス業	958	1,228	+270	+28.2%	123,916	174,659	+50743	+40.9%
旅館、その他宿泊所	44	37	▲ 7	▲ 15.9%	15,624	18,324	+2700	+17.3%
娯楽業	50	58	+8	+16.0%	17,579	11,623	▲ 5956	▲ 33.9%
自動車整備業・駐車場業、修理業	43	55	+12	+27.9%	3,851	3,546	▲ 305	▲ 7.9%
広告・調査・情報サービス業	308	370	+62	+20.1%	20,131	66,674	+46543	+231.2%
専門サービス業	162	238	+76	+46.9%	9,525	25,545	+16020	+168.2%
医療業	64	100	+36	+56.3%	20,522	11,415	▲ 9107	▲ 44.4%
教育	8	11	+3	+37.5%	155	279	+124	+80.0%
その他サービス業	279	359	+80	+28.7%	36,529	37,253	+724	+2.0%
不動産業	145	134	▲ 11	▲ 7.6%	44,570	35,012	▲ 9558	▲ 21.4%
その他	166	196	+30	+18.1%	172,584	32,860	▲ 139724	▲ 81.0%
農業・林業・漁業	36	46	+10	+27.8%	4,548	9,947	+5399	+118.7%
鉱業	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	1,726	420	▲ 1306	▲ 75.7%
金融・保険業	27	28	+1	+3.7%	159,890	20,801	▲ 139089	▲ 87.0%
その他	99	120	+21	+21.2%	6,420	1,692	▲ 4728	▲ 73.6%
全業種	4,006	4,887	+881	+22.0%	906,584	681,015	▲ 225569	▲ 24.9%

倒産主因別

『不況型倒産』は4029件 「経営者の病気、死亡」は2000年以降で最多

主因別にみると、「販売不振」が3951件（前年同期3130件、26.2%増）で最も多く、全体の80.8%を占めた。「売掛金回収難」（同22件→33件、50.0%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は4029件（同3197件、26.0%増）と、上半期としては3年連続で前年を上回り、2013年（4336件）以来11年ぶりに4000件を超えた。

「経営者の病気、死亡」（前年同期132件→164件、24.2%増）は、2000年以降で最多を更新した。このほか、「設備投資の失敗」（同12件→26件、116.7%増）は2000年以降で最少だった前年同期からの反動もあり倍増となった。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

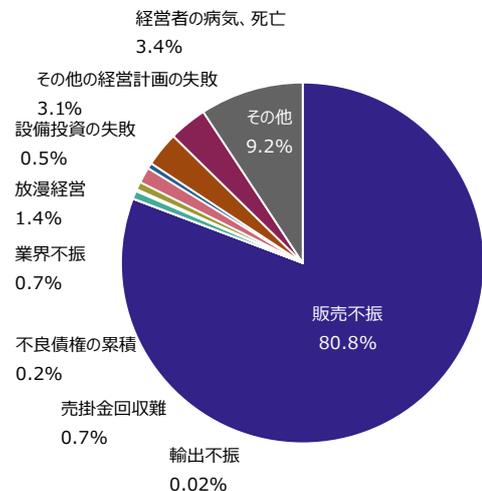
倒産主因別	件数			構成比			
	2023年 上半期 (件)	2024年 上半期 (件)	前年同期比 (件)	2023年 上半期	2024年 上半期	対前年同期 (ポイント)	
販売不振	3,130	3,951	+821	+26.2%	78.1%	80.8%	+2.7
輸出不振	0	1	+1	—	0.0%	0.02%	±0.0
売掛金回収難	22	33	+11	+50.0%	0.6%	0.7%	+0.1
不良債権の累積	8	12	+4	+50.0%	0.2%	0.2%	±0.0
業界不振	37	32	▲5	▲13.5%	0.9%	0.7%	▲0.2
不況型合計	3,197	4,029	+832	+26.0%	79.8%	82.4%	+2.6
放漫経営	61	67	+6	+9.8%	1.5%	1.4%	▲0.1
設備投資の失敗	12	26	+14	+116.7%	0.3%	0.5%	+0.2
その他の経営計画の失敗	136	152	+16	+11.8%	3.4%	3.1%	▲0.3
経営者の病気、死亡	132	164	+32	+24.2%	3.3%	3.4%	+0.1
その他	468	449	▲19	▲4.1%	11.7%	9.2%	▲2.5
合計	4,006	4,887	+881	+22.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は4595件、2015年以来9年ぶりの4000件超

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は4758件（前年同期3884件、22.5%増）となり、全体の97.3%を占めた。『再生型』倒産は129件（同122件、5.7%増）発生し、上半期としては2年連続で前年を上回った。

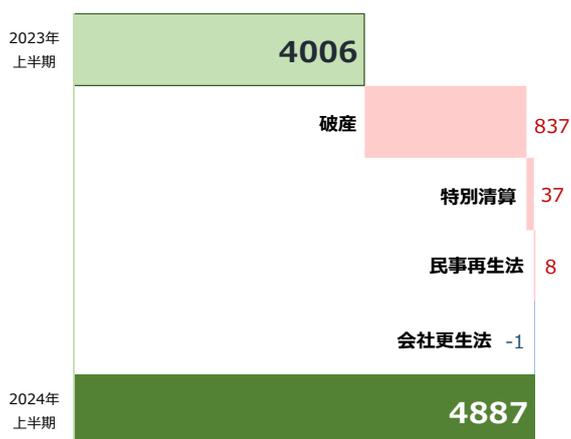
『清算型』では、「破産」が4595件（前年同期3758件、22.3%増）で最も多く、上半期としては2015年（4095件）以来9年ぶりに4000件を超えた。「特別清算」は163件（同126件、29.4%増）と、3年ぶりに前年同期を上回った。

『再生型』では、「民事再生法」が129件（前年同期121件、6.6%増）発生した。このうち、個人事業主が84件、法人が45件となった。

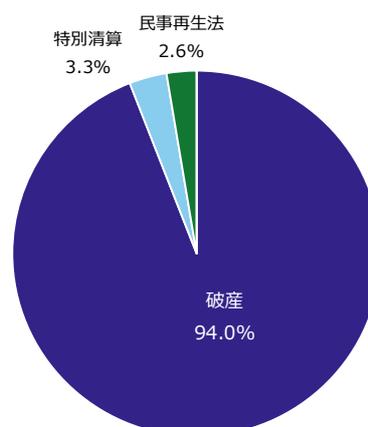
倒産態様別	件数				構成比		
	2023年 上半期 (件)	2024年 上半期 (件)	前年同期比 (件)		2023年 上半期	2024年 上半期	対前年同期 (ポイント)
破産	3,758	4,595	+837	+22.3%	93.8%	94.0%	+0.2
特別清算	126	163	+37	+29.4%	3.2%	3.3%	+0.1
「清算型」合計	3,884	4,758	+874	+22.5%	97.0%	97.3%	+0.3
民事再生法	121	129	+8	+6.6%	3.0%	2.6%	▲0.4
会社更生法	1	0	▲1	▲100.0%	0.03%	0.00%	▲0.03
「再生型」合計	122	129	+7	+5.7%	3.0%	2.6%	▲0.4
合計	4,006	4,887	+881	+22.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が全体の59.3%を占める

負債額規模別にみると、「5000万円未満」の倒産が2898件（前年同期2307件、25.6%増）で最も多く、全体の59.3%を占めた。次いで、「1億円以上5億円未満」は1009件（同823件、22.6%増）発生し、上半期としては2014年（1102件）以来10年ぶりに1000件を超えた。

資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が3464件（前年同期2720件、27.4%増）発生し、全体の70.9%を占めた。

負債額規模別	件数			前年同期比	
	2023年 上半期 (件)	2024年 上半期 (件)	(件)	(%)	
5000万円未満	2,307	2,898	+591	+25.6%	
1億円未満	658	728	+70	+10.6%	
5億円未満	823	1,009	+186	+22.6%	
10億円未満	120	157	+37	+30.8%	
50億円未満	81	84	+3	+3.7%	
100億円未満	10	8	▲2	▲20.0%	
100億円以上	7	3	▲4	▲57.1%	
合計	4,006	4,887	+881	+22.0%	

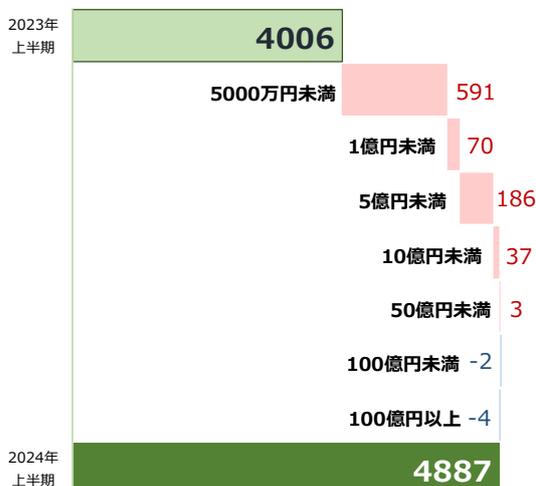
2023年 上半期	構成比		対前年同期 (ポイント)
	2024年 上半期	(%)	
57.6%	59.3%	+1.7	
16.4%	14.9%	▲1.5	
20.5%	20.6%	+0.1	
3.0%	3.2%	+0.2	
2.0%	1.7%	▲0.3	
0.2%	0.2%	±0.0	
0.2%	0.1%	▲0.1	
100.0%	100.0%	—	

資本金規模別	件数			前年同期比	
	2023年 上半期 (件)	2024年 上半期 (件)	(件)	(%)	
個人事業主	658	856	+198	+30.1%	
1000万円未満	2,062	2,608	+546	+26.5%	
個人+1000万円未満	2,720	3,464	+744	+27.4%	
5000万円未満	1,143	1,290	+147	+12.9%	
1億円未満	110	116	+6	+5.5%	
1億円以上	33	17	▲16	▲48.5%	
合計	4,006	4,887	+881	+22.0%	

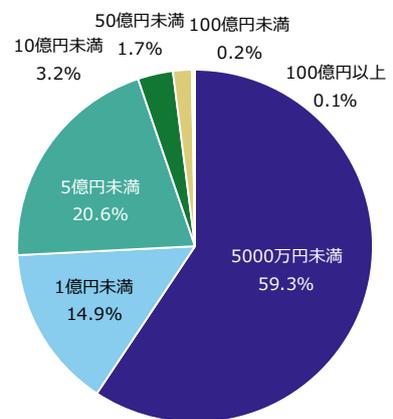
2023年 上半期	構成比		対前年同期 (ポイント)
	2024年 上半期	(%)	
16.4%	17.5%	+1.1	
51.5%	53.4%	+1.9	
67.9%	70.9%	+3.0	
28.5%	26.4%	▲2.1	
2.7%	2.4%	▲0.3	
0.8%	0.3%	▲0.5	
100.0%	100.0%	—	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別構成比



業歴別

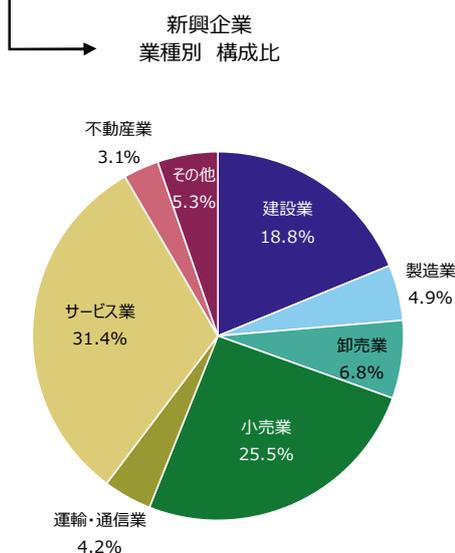
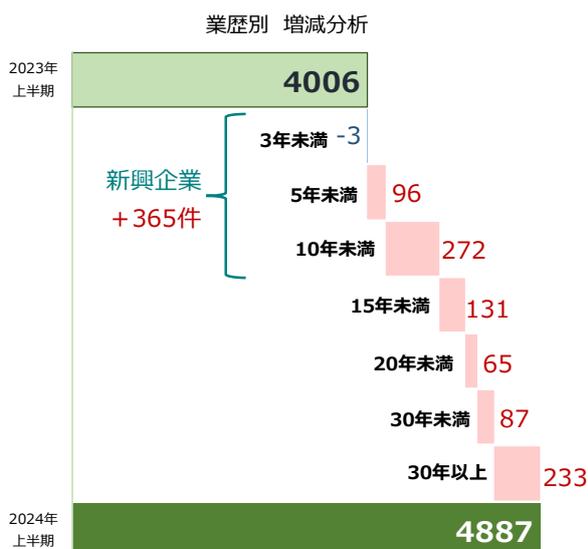
業歴 100 年以上の老舗企業が 74 件、2000 年以降で最多

業歴別にみると、「30 年以上」が 1564 件（前年同期 1331 件、17.5%増）で最も多く、全体の 32.0%を占めた。このうち、老舗企業（業歴 100 年以上）の倒産は 74 件（同 38 件）発生し、2000 年以降で最多となった。

業歴 10 年未満の『新興企業』[「3 年未満」（前年同期 193 件→190 件、1.6%減）、「5 年未満」（同 267 件→363 件、36.0%増）、「10 年未満」（同 694 件→966 件、39.2%増）]は 1519 件（前年同期 1154 件、31.6%増）と、上半期としては 3 年連続で前年を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同 343 件→477 件）が最多、「小売業」（同 291 件→388 件）、「建設業」（同 235 件→285 件）が続いた。

業歴別	件数			構成比			
	2023年 上半期 (件)	2024年 上半期 (件)	前年同期比 (件)	2023年 上半期	2024年 上半期	対前年同期 (ポイント)	
3年未満	193	190	▲ 3	▲ 1.6%	4.8%	3.9%	▲ 0.9
5年未満	267	363	+96	+36.0%	6.7%	7.4%	+0.7
10年未満	694	966	+272	+39.2%	17.3%	19.8%	+2.5
新興企業合計	1,154	1,519	+365	+31.6%	28.8%	31.1%	+2.3
15年未満	491	622	+131	+26.7%	12.3%	12.7%	+0.4
20年未満	438	503	+65	+14.8%	10.9%	10.3%	▲ 0.6
30年未満	592	679	+87	+14.7%	14.8%	13.9%	▲ 0.9
30年以上	1,331	1,564	+233	+17.5%	33.2%	32.0%	▲ 1.2
合計	4,006	4,887	+881	+22.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

全9地域で前年同期を上回る 6地域が過去10年で最多

地域別にみると、上半期としては2年連続で全9地域が前年を上回った。このうち、『北海道』『中部』『四国』を除く6地域で上半期としては過去10年で最多となった。『関東』（前年同期1433件→1732件、20.9%増）は、10年ぶりに1700件台となり、特に「東京」（同713件→908件）が全体の件数を押し上げた。『東北』（同212件→291件、37.3%増）は、東日本大震災直後の2011年（246件）を超え、3年連続で前年同期を上回った。

このほか、『中国』（前年同期172件→238件、38.4%増）は、2011年（238件）以来13年ぶりに多い水準となった。『九州』（同340件→415件、22.1%増）は、「福岡」（同179件→241件）の増加もあり、上半期としては2009年（515件）以来15年ぶりの高水準。

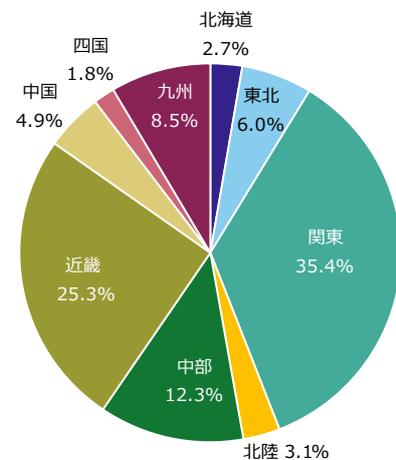
地域別	件数				構成比		
	2023年 上半期 (件)	2024年 上半期 (件)	前年同期比 (件)		2023年 上半期	2024年 上半期	対前年同期 (ポイント)
北海道	118	132	+14	+11.9%	2.9%	2.7%	▲0.2
東北	212	291	+79	+37.3%	5.3%	6.0%	+0.7
関東	1,433	1,732	+299	+20.9%	35.8%	35.4%	▲0.4
北陸	115	152	+37	+32.2%	2.9%	3.1%	+0.2
中部	562	601	+39	+6.9%	14.0%	12.3%	▲1.7
近畿	977	1,238	+261	+26.7%	24.4%	25.3%	+0.9
中国	172	238	+66	+38.4%	4.3%	4.9%	+0.6
四国	77	88	+11	+14.3%	1.9%	1.8%	▲0.1
九州	340	415	+75	+22.1%	8.5%	8.5%	±0.0
合計	4,006	4,887	+881	+22.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2023年 上半期	2024年 上半期	前年同期比		2023年 上半期	2024年 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	118	132	+14	+11.9%	21,493	19,356	▲ 2137	▲ 9.9%
青森県	30	34	+4	+13.3%	11,709	4,077	▲ 7632	▲ 65.2%
岩手県	25	32	+7	+28.0%	4,390	5,539	+1149	+26.2%
東宮城県	79	94	+15	+19.0%	6,792	15,697	+8905	+131.1%
北秋田県	17	35	+18	+105.9%	2,070	3,072	+1002	+48.4%
山形県	20	40	+20	+100.0%	11,009	7,933	▲ 3076	▲ 27.9%
福島県	41	56	+15	+36.6%	8,185	7,846	▲ 339	▲ 4.1%
茨城県	72	77	+5	+6.9%	12,201	15,825	+3624	+29.7%
栃木県	61	86	+25	+41.0%	8,943	8,087	▲ 856	▲ 9.6%
群馬県	60	65	+5	+8.3%	8,088	9,181	+1093	+13.5%
関東 埼玉県	150	199	+49	+32.7%	17,560	30,203	+12643	+72.0%
千葉県	124	140	+16	+12.9%	29,428	16,058	▲ 13370	▲ 45.4%
東京都	713	908	+195	+27.3%	292,632	158,826	▲ 133806	▲ 45.7%
神奈川県	253	257	+4	+1.6%	143,810	54,637	▲ 89173	▲ 62.0%
新潟県	40	63	+23	+57.5%	11,796	9,509	▲ 2287	▲ 19.4%
北富山県	33	34	+1	+3.0%	2,480	4,848	+2368	+95.5%
陸石川県	24	32	+8	+33.3%	1,912	2,679	+767	+40.1%
福井県	18	23	+5	+27.8%	2,842	2,882	+40	+1.4%
山梨県	9	22	+13	+144.4%	1,113	2,714	+1601	+143.8%
長野県	35	53	+18	+51.4%	5,660	13,172	+7512	+132.7%
中岐阜県	72	71	▲ 1	▲ 1.4%	10,067	6,444	▲ 3623	▲ 36.0%
部静岡県	113	99	▲ 14	▲ 12.4%	16,209	12,023	▲ 4186	▲ 25.8%
愛知県	269	294	+25	+9.3%	26,071	30,609	+4538	+17.4%
三重県	64	62	▲ 2	▲ 3.1%	7,320	11,565	+4245	+58.0%
滋賀県	45	41	▲ 4	▲ 8.9%	8,590	6,593	▲ 1997	▲ 23.2%
京都府	129	165	+36	+27.9%	9,893	14,510	+4617	+46.7%
近大阪府	503	644	+141	+28.0%	48,824	66,382	+17558	+36.0%
畿兵庫県	236	287	+51	+21.6%	87,849	18,154	▲ 69695	▲ 79.3%
奈良県	32	56	+24	+75.0%	3,158	3,405	+247	+7.8%
和歌山県	32	45	+13	+40.6%	1,207	2,405	+1198	+99.3%
鳥取県	8	18	+10	+125.0%	3,341	2,821	▲ 520	▲ 15.6%
中国 島根県	26	26	±0	±0.0%	3,523	1,393	▲ 2130	▲ 60.5%
岡山県	45	45	±0	±0.0%	5,336	4,504	▲ 832	▲ 15.6%
広島県	65	106	+41	+63.1%	4,662	30,983	+26321	+564.6%
山口県	28	43	+15	+53.6%	8,442	4,848	▲ 3594	▲ 42.6%
徳島県	20	19	▲ 1	▲ 5.0%	2,178	1,017	▲ 1161	▲ 53.3%
四香川県	34	20	▲ 14	▲ 41.2%	6,753	2,183	▲ 4570	▲ 67.7%
国愛媛県	17	33	+16	+94.1%	1,417	3,824	+2407	+169.9%
高知県	6	16	+10	+166.7%	1,225	2,169	+944	+77.1%
福岡県	179	241	+62	+34.6%	26,636	42,207	+15571	+58.5%
佐賀県	16	8	▲ 8	▲ 50.0%	1,863	549	▲ 1314	▲ 70.5%
長崎県	13	26	+13	+100.0%	2,007	2,764	+757	+37.7%
九州 熊本県	44	37	▲ 7	▲ 15.9%	9,165	4,470	▲ 4695	▲ 51.2%
大分県	19	31	+12	+63.2%	1,457	4,095	+2638	+181.1%
宮崎県	14	28	+14	+100.0%	1,500	4,670	+3170	+211.3%
鹿児島県	34	24	▲ 10	▲ 29.4%	1,806	2,536	+730	+40.4%
沖縄県	21	20	▲ 1	▲ 4.8%	1,972	1,751	▲ 221	▲ 11.2%
全国	4,006	4,887	+881	+22.0%	906,584	681,015	▲ 225569	▲ 24.9%

注目の倒産動向 -1

「道路貨物運送」倒産動向

道路貨物運送業者の倒産、最多ペースで推移

燃料価格の高騰と人手不足を背景に増加

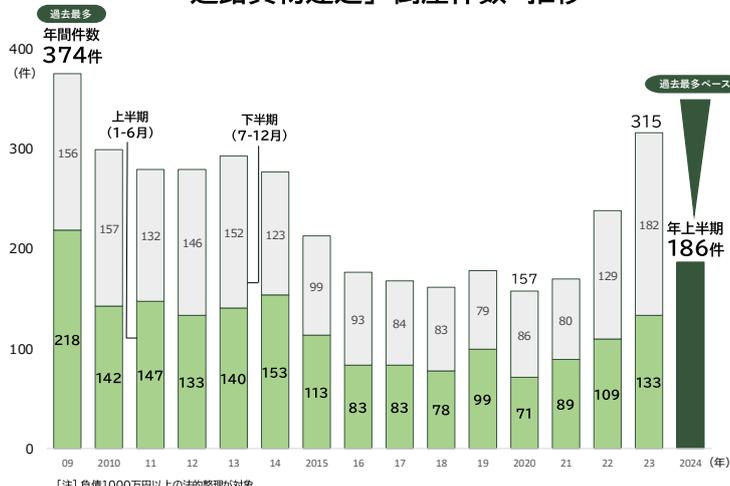
2024 年上半期（1-6 月）の道路貨物運送業者の倒産件数は 186 件。前年同期（133 件）から 39.8% 増となり、4 年連続で増加した。上半期としては 2009 年（218 件）に次ぐ件数となり、このままのペースで推移すると年間最多となった 2009 年（374 件）を上回る可能性がある。

一方、負債総額は 227 億 8800 万円と前年同期（250 億 6800 万円）を下回り、1 社あたりに換算すると約 1 億 2300 万円となった。10 億円を超える倒産は発生せず、1 億円未満の小規模な業者の倒産が 54.8% を占めた。

倒産要因として多くみられたのが、燃料価格の高騰と人手不足（人件費負担）だった。軽油価格は燃料油価格激変緩和補助金導入後でも 1 リットル 155.2 円（7 月 3 日時点、資源エネルギー庁）で、10 年前の 147.4 円（2014 年 7 月 7 日時点）に比べると 7.8 円も高い。小規模事業者としては、収益確保のために荷主に対して値上げ交渉を進めたいところだが、安値の同業者に流れて失注しかねず、継続的には交渉がしづらいという現状も経営悪化を招いている。

時間外労働の上限規制の開始による深刻な人手不足で、備車コストの増加が営業損失の要因となるほか、コロナ後の荷動き回復で増車したものの、燃料費や部品の値上げで収益を圧迫され、車両リース料や借入返済など金融債務が負担となるケースもあった。年下半期も引き続き道路貨物運送業者の倒産は高水準で推移することが予想される。

「道路貨物運送」倒産件数 推移



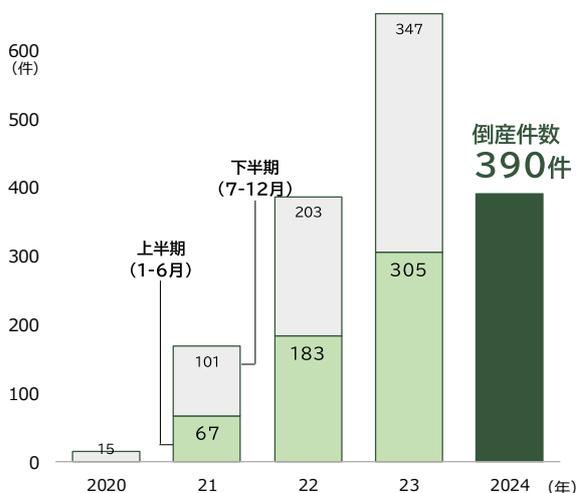
年上半期	倒産件数	負債総額 (百万円)	1社あたり負債 (百万円)
2015	113	14,583	129
2016	83	7,772	94
2017	83	9,196	111
2018	78	7,260	93
2019	99	9,921	100
2020	71	6,830	96
2021	89	9,145	103
2022	109	18,979	174
2023	133	25,068	188
2024	186	22,788	123

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

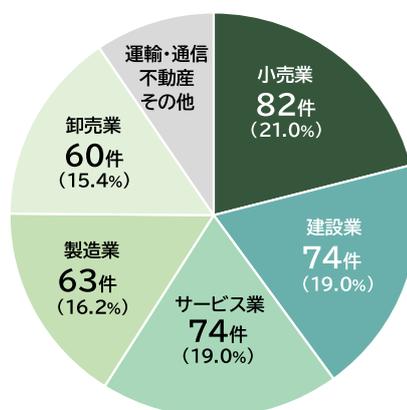
2024 年上半期は 390 件発生 年半期ベースで過去最多

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、390 件（前年同期 305 件、27.9%増）発生、年半期ベースで過去最多を更新した。2020 年以降に実際の融資額が判明した約 490 社のゼロゼロ融資借入額の平均は約 5800 万円となり、「不良債権（焦げ付き）」に相当するゼロゼロ融資喪失総額は推計で約 940 億 1100 万円にのぼった。

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」件数推移



業種別 内訳(2024 年上半期)

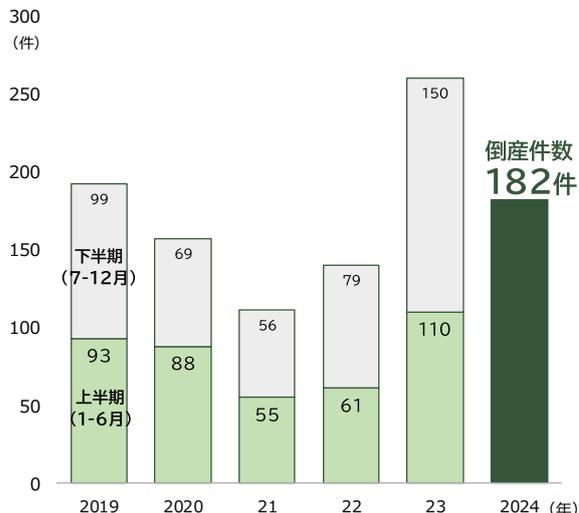


人手不足倒産

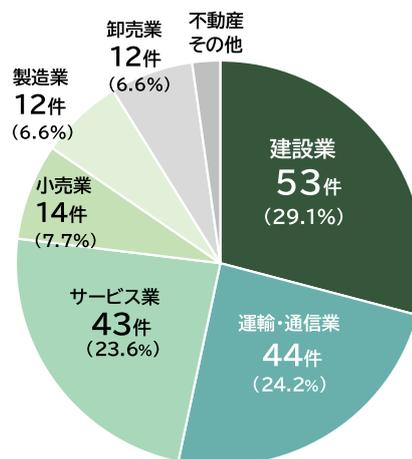
2024 年上半期は 182 件発生 年半期で初の 180 件超

「人手不足倒産」は、182 件（前年同期 110 件、65.5%増）発生した。初の 180 件超えとなり、通年で過去最多を大幅に更新するペースで推移している。業種別では、『建設業』（53 件）が最も多く、全体の約 3 割を占めた。『運輸・通信業』（44 件）は前年同期（20 件）から倍増した。

「人手不足倒産」件数推移



業種別 内訳(2024 年上半期)



注目の倒産動向 -2

「焼肉店」倒産動向

「焼肉店」の倒産急増、過去最多ペース

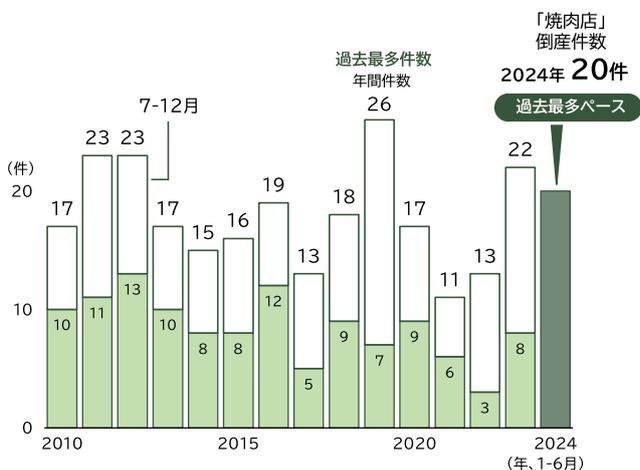
焼肉店の3割超が「赤字」 円安で牛肉高騰が打撃

焼肉店の倒産ペースが加速している。2024年に発生した「焼肉店」経営事業者の倒産は、6月までに計20件発生した。23年の同期間に比べて約2.5倍となったほか、年間としてはこれまで最も多かった19年通年（26件）を大きく上回る勢いで推移し、過去最多を更新することになる。さらに、個人営業など小規模店の閉店や廃業などを含めれば、実際はより多くの焼肉店が市場から退出したとみられる。

コロナ禍でニーズが高まり出店が相次いだ焼肉店は、顧客の獲得競争が激化していることに加え、円安などを要因とした食肉価格の高騰が経営を直撃している。焼肉店を中心に展開する外食企業のうち、2023年度の業績が「赤字」となった企業の割合は34.8%を占めた。前年度から利益が減少した「減益」を合わせた「業績悪化」の割合は64.6%に上り、過去10年で2番目に高い水準だった。電気・ガス代や人件費など店舗運営コストの負担増に加え、米国産や豪州産などの輸入牛肉、さらには価格を抑えたメニューで採用される安価な豚肉でも円安で価格が高騰したことが重荷となった。一方、物価高騰による消費者の「値上げ疲れ」で客足が途絶えることへの懸念が強いことから大幅な値上げが難しく、小規模な焼肉店などでは厳しい価格競争に耐え切れなくなっていることも、近年、淘汰される中小焼肉店が増えた要因となった。

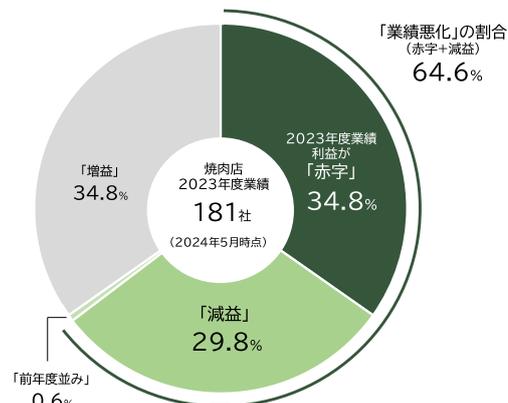
牛肉などの原材料価格・人件費・光熱費と二重・三重でコストが増加し、焼肉店でも値上げは避けられない情勢となってきている。新メニューの開発や店舗の雰囲気・サービスの向上など、値上げしても客足が途絶えない創意工夫を求められる局面を迎えている。

「焼肉店」倒産件数 推移



[注] 負債1000万円以上の法的整理が対象

各種コスト増を背景に 収益力の低下もみられる



[注] 対象は事業内容のうち「焼肉店」を営む企業。2023年度は5月までに決算が判明したもの

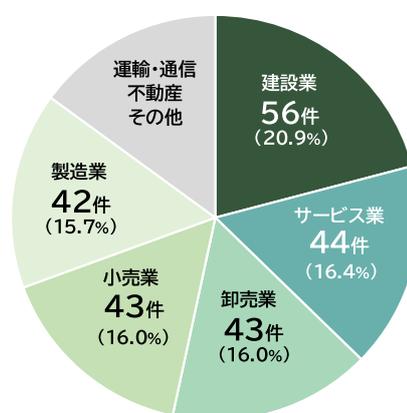
後継者難倒産

2024 年上半期は 268 件発生 前年同期から減少も高水準で推移

「後継者難倒産」は、268 件（前年同期 272 件、1.5%減）発生した。上半期としては 3 年ぶりに前年同期を下回ったものの、250 件を超え高水準で推移している。業種別では、『建設業』（56 件）が最多で、『サービス業』（44 件）、『卸売業』（43 件）、『小売業』（43 件）が続いた。



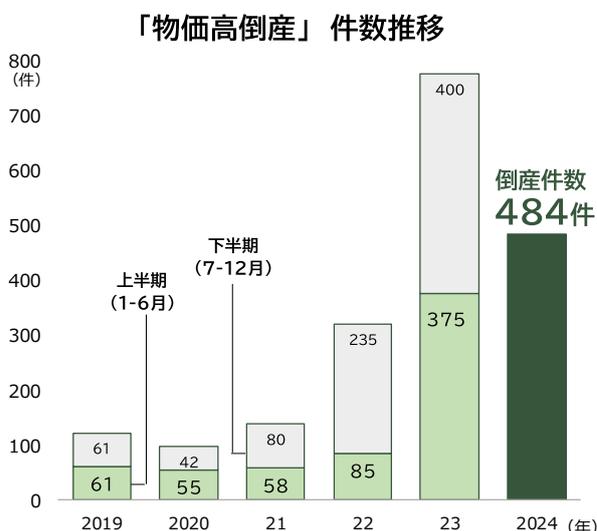
業種別 内訳(2024 年上半期)



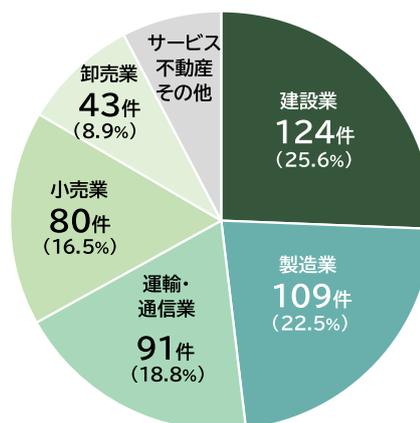
物価高（インフレ）倒産

2024 年上半期は 484 件発生 450 件を超え、過去最多を大幅に更新

物価高（インフレ）倒産は、484 件（前年同期 375 件、29.1%増）発生した。年半期で初めて 450 件を超え、過去最多を大幅に更新した。このペースで推移した場合、2024 年通年の件数は 900 件を超える可能性がある。業種別では、『建設業』（124 件）が最も多く、『製造業』（109 件）、『運輸・通信業』（91 件）が続いた。



業種別 内訳(2024 年上半期)



今後の見通し

2024年の企業倒産は1万件突破も視野に

2024年上半期の企業倒産は4887件に急増し、前年同期（4006件）を22.0%上回った。物価高、人手不足、コロナ支援策の縮小を受け、上半期としては2014年（4756件）以来10年ぶりの水準まで増加した。急速な円安進行、力強さを欠く個人消費など、下半期も中小企業を取り巻く経営環境は厳しく、2024年の企業倒産は1万件突破も視野に増加基調が続く見通しである。

粉飾決算で金融機関から融資金を詐取したとして、ベアリング販売の堀正工業（2023年7月破産、負債282億6600万円）元代表らが6月18日に逮捕された。40超の金融機関が虚偽の決算書でだまされ、過去に類を見ない“世紀の大粉飾”となった。その後に相次いだ「粉飾倒産」の端緒ともなったが、破産からわずか1年あまりでのスピード立件となりそうだ。事件後、金融機関は融資先の粉飾可能性をこれまで以上に厳しく精査するようになり、今なお粉飾事案の発覚が続いている。今年下半期にかけても、こうした動きはしばらく続くに違いない。

ゼロゼロ融資の返済が困難な企業は選別へ

政府は6月7日に「今後の中小企業向け資金繰り支援について」を公表し、金融機関に対してコロナ資金繰り支援策の転換を踏まえた事業者支援の徹底等を要請した。具体的には、新型コロナに焦点を当てた支援策は6月末で終了する一方で、今なおコロナ禍の影響に苦しむ事業者の再生支援を強化する。また、円安等に伴う資材費等の価格高騰対策として実施中の「セーフティネット貸付」は12月末まで継続する。一部の制度を除き、コロナ禍前の平時に戻される形となり、ゼロゼロ融資の返済が難しい企業の選別がどこまで進むのか注視したい。

“私的整理の多数決導入”に向けた議論が再び動き出した。これまでも、政府は多数決原理に基づく倒産前手続（＝私的整理手続）を可能とする法制化を検討してきたが、意見がまとまらず今日に至った経緯がある。経済産業省は6月28日、制度を議論するための新たな有識者会議となる「事業再構築小委員会」を立ち上げ、初回会合を開いた。2025年にも国会での議論に進む可能性がある今回の法制は、債務減免が必須な再生案件の増加が見込まれるなかで、中堅・中小企業の早期かつ迅速な事業再構築の動きを後押しすることになりそうだ。

円安、利上げ、2024年下半年も小規模事業者の淘汰進む

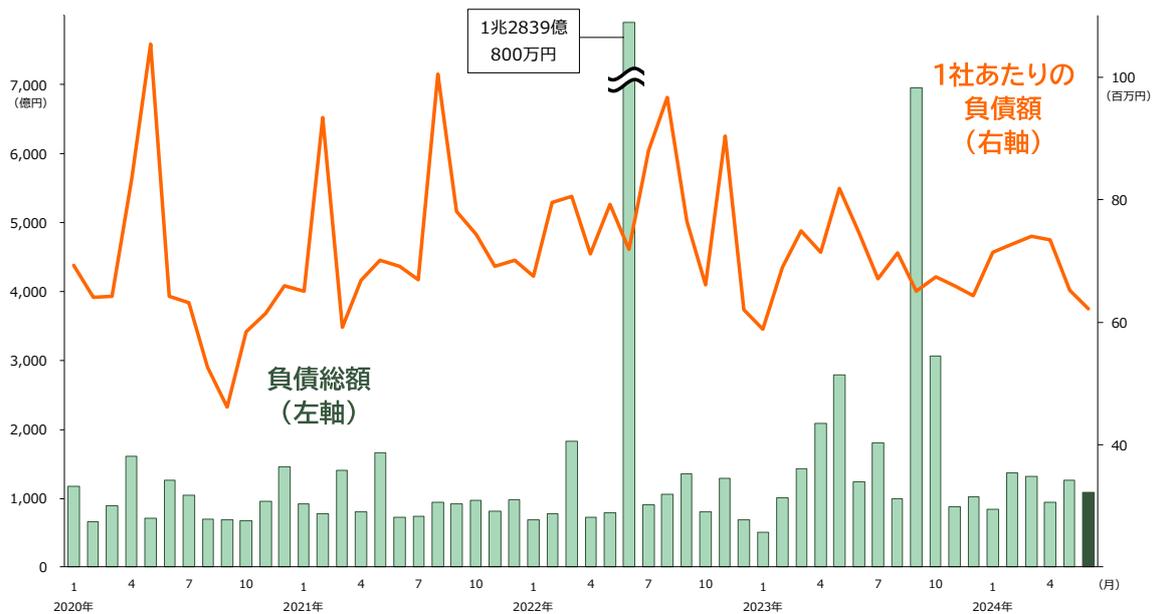
円安の動きが止まらない。7月3日の外国為替市場で一時1ドル＝161円90銭台まで下落し、1986年12月以来37年半ぶりの円安ドル高水準となった。財務省は「急速な円安進行に深刻な懸念を有している」との認識を示しているが、日米金利差を意識した円売り・ドル買いの動きは当面続くとみられる。帝国データバンクの調査では、企業の想定為替レートは平均1ドル＝140円88銭と、実勢レートとの間で20円近くの隔りがある。企業側の想定を上回るスピードで進む円安が事業遂行面に影響を与えるほか、輸入物価の上昇を通じて企業収益がさらに悪化しかねない。

追加利上げがいよいよ現実味を帯びつつある。日本銀行が6月24日に公表した6月の金融政策決定会合の「主な意見」では、一部の政策委員が「円安は物価見通しの上振れの可能性を高める要因であり、（中略）適切な政策金利の水準は、その分だけ上がると考えるべき」と述べるなど、物価や賃上げの動向を踏まえて早期の追加利上げに前向きな意見が出された。企業向け貸出金利は足元ですでに上昇に転じているが、これからが本番だ。今後は金利負担に耐えられない小規模事業者の倒産が、2024年下半年にかけてさらに増える可能性が高い。

倒産の趨勢

1社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約6200万円となった。前月から3カ月連続で減少しており、小規模な倒産の増加が目立っている。



倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、781件（前年同月611件、27.8%増）と、21カ月連続で前年同月を上回った。13カ月連続で前年同月から2割増と、増加基調が続いている。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月分の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2020年1月以降の倒産の趨勢を分析した

主な当月倒産企業（2024年6月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
384053832	(株)カイロス	持ち株会社	8,182	100,000	特別清算	東京都
800617334	(株)個別指導塾スタンダード	学習塾	6,038	10,000	民事再生法	福岡県
167013257	(株)暁建設	建築工事	5,181	30,000	破産	埼玉県
413004966	(株)S Cホールディングス	持ち株会社 (学習塾)	4,341	50,000	民事再生法	福岡県
983075386	三基システムエンジニアリング(株)	パソコン用システム開発	4,314	372,400	破産	東京都
316057479	(株)C l e a r	美容機器・化粧品卸	3,530	3,000	破産	大阪府
983088482	(株)桑の里 (旧：(株)むつみ)	豆腐・こんにゃく製造	2,300	40,000	特別清算	東京都
880085976	睦屋商事(株)	不動産売買など	1,795	20,000	破産	宮崎県
350023656	見附染工(株)	絹・人絹織物機械染色	1,600	50,000	破産	新潟県
200164573	(株)寿食品	食堂運営・給食事業	1,480	33,000	破産	神奈川県
982380191	(株)S A J (旧：(株)サン自動車工業)	自動車部品・用品卸	1,200	45,000	特別清算	神奈川県
758020876	医療法人篤信会	総合病院	1,170	-	破産	長崎県
230156901	(株)金谷計画	建築工事	1,108	49,900	破産	群馬県
582285486	(株)L O U V R E D O	美容関連商品卸	1,000	30,000	破産	大阪府
370244897	(有)中西時計店	宝石貴金属製品小売	1,000	3,000	破産	富山県
200596981	三和インターナショナル(株)	浄水器・食品輸出入	981	75,000	破産	神奈川県
810448217	ハマテック(株)	自動車販売など	974	25,000	破産	福岡県
250427411	ドRAFTホーム(株)	木造建築工事・不動産販売	955	20,000	破産	茨城県
600010710	B I (株) (旧：文化印刷(株))	印刷業	950	15,000	特別清算	広島県
230104951	(株)サンクラフト	自動車内外装品製造	876	10,000	特別清算	群馬県
986913018	(株)ビズコム・ジャパン	パッケージソフト開発	797	10,000	破産	東京都
140011226	(株)鹿島ショッピングセンター	ショッピングセンター運営	767	57,650	破産	福島県
100764822	(株)岡崎工業	足場工事	700	10,000	破産	宮城県
100520854	(株)宮城林産	土木工事など	695	22,750	破産	宮城県
986287309	ジャンフランコ(株) (旧：(株)ファンゴー)	アップルパイ専門店	680	45,000	破産	東京都

2024 年上半期 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
823035690	シニアコネクテッドテクノロジーズ(株)	その他の事業サービス	27,900	破産	神奈川県	2月
600409069	(株)テックコーポレーション	衛生管理システム製品企画	19,194	破産	広島県	3月
251018148	WeWork Japan 合同会社	シェアオフィス事業	15,721	民事再生法	東京都	2月
384053832	(株)カイロス	持ち株会社	8,182	特別清算	東京都	6月
182011641	(株)VIP	放送設備局の管理運営	7,200	特別清算	東京都	2月
967273641	(株)コベル	児童教育・療育施設運営	6,900	民事再生法	福岡県	5月
580208595	茨木高槻交通(株)	タクシー業	6,261	民事再生法	大阪府	3月
250490569	(株)日本ヒューマンサポート	老人福祉事業	6,200	民事再生法	埼玉県	3月
800617334	(株)個別指導塾スタンダード	学習塾	6,038	民事再生法	福岡県	6月
982864201	(株)スピンドル	販促グッズ企画	5,264	破産	東京都	3月
167013257	(株)暁建設	建築工事	5,181	破産	埼玉県	6月
300081437	奥白馬高原開発(株)	元・リゾート施設運営	4,825	特別清算	東京都	1月
895011656	(株)ジャパンマルチメディア放送	投資業 (マルチメディア放送など)	4,753	特別清算	東京都	1月
731001961	(株)スマートテック	太陽光発電システム販売	4,500	民事再生法	茨城県	2月
413004966	(株)SCホールディングス	持ち株会社 (学習塾)	4,341	民事再生法	福岡県	6月
983075386	三基システムエンジニアリング(株)	パチンコ用システム開発	4,314	破産	東京都	6月
460004460	(有)川越建材興業	土木工事・産業廃棄物運搬	3,600	破産	三重県	4月
316057479	(株)Clear	美容機器・化粧品卸	3,530	破産	大阪府	6月
500116940	宇治管理(株) (旧：(株)野村佃煮)	佃煮製造	3,404	民事再生法 →破産	京都府	2月
985345945	(株)平河 (旧：(株)鈴乃屋)	呉服専門店	3,378	破産	東京都	5月
984716010	(株)サンライズジャパン	日焼けサロン	3,334	民事再生法	東京都	5月
400060761	(株)信州伊那国際ゴルフクラブ	ゴルフ場	3,300	民事再生法	長野県	1月
550018535	(株)アール・エー (旧：大宝柵木(株))	元・建築工事	2,930	特別清算	滋賀県	3月
130096613	(株)長栄館	温泉旅館	2,874	破産	岩手県	2月
863008033	北浜グローバル経営(株)	経営コンサルタント	2,810	破産	大阪府	5月

※網掛けは当月に発生した倒産

主な倒産事例-1

米 WeWork Inc.がチャプター11を申請で注目

WeWork Japan

新型コロナウイルス感染拡大で需要が急減

宇治管理(旧:野村佃煮)

WeWork Japan 合同会社は、2月1日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請し、同日、再生手続き開始決定を受けた。

当社は、2016年(平成28年)4月に、世界でシェアオフィス事業を展開する米 WeWork Inc. とソフトバンク(株)などの共同出資による合弁会社として設立。日本法人として、国内で40拠点を展開し、2021年12月期には年収入高約231億9800万円を計上していた。

しかし、当社に出資する WeWork Inc. が世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、シェアオフィスの稼働率低下を余儀なくされるなど業績が悪化。2023年11月6日(米国時間)に米連邦破産法第11条(チャプター11)を申請したことで当社の動向も注目されていた。



当社が入居するビル

その後、アフターコロナの過程で当社の業績は回復傾向にあったなか、ソフトバンク(株)がスポンサーとなる旨の基本合意書を2月1日に締結。今後は当社の全事業をソフトバンク(株)が新たに設立した100%子会社 WWJ(株)が吸収分割により承継し、事業を引き継ぐ予定となっている。

負債は約157億2100万円。

宇治管理(株)(旧:野村佃煮)は、2月13日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請し、同日保全・監督命令を受けた。

宇治管理(株)は、1931年(昭和6年)3月創業、52年(昭和27年)5月に法人改組された総菜メーカー。京都の老舗業者として知られ、百貨店や食品スーパーなどを販路として確保し、佃煮などの製造・販売を手がけ、2012年3月期には年売上高約50億5100万円を計上していた。

しかし、主な販路であった百貨店における集客力が年々低下し、売り上げは漸減。総菜は煮物が中心で、人手を必要とする生産体制であったため人件費負担が重く、赤字決算が続いていた。京都府中小企業活性化協議会の支援のもと、金融機関から借入金の返済猶予措置を受けるなどして経営再建に努めていたが、新型コロナウイルス感染拡大以降は観光および贈答品需要が急減していた。借入金負担も重く、業績改善の見通しが立たないことから、自主再建を断念した。

その後、5月7日に再生手続き廃止決定および保全管理命令、6月4日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

負債は約34億400万円。

主な倒産事例-2

**「環境」をテーマに衛生管理システムなど開発
補助金審査の厳格化で案件の遅れが続出**

**テックコーポレーション
北浜グローバル経営**

㈱テックコーポレーションは、3月18日に広島地裁へ自己破産を申請し、同日破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1976年（昭和51年）9月に山口県熊毛郡田布施町で自動車部品の販売を目的に創業し、84年（昭和59年）4月に法人改組された。2000年5月に自社開発した生ゴミ処理機（エコビューター）を韓国で生産・輸入販売を開始して以降、「環境」をテーマとした機械・装置を中心に商品開発を積極的に進めた。2006年に市場投入した衛生管理システムの販売を本格化して業容を拡大、2016年7月期の年売上高は100億円を突破、その後も積極的な商品開発と代理店網の開拓で2020年7月期の年売上高は約179億3100万円にまで伸張していた。

しかし、業容拡大の一方で大口代理店との手形取引の割合が高いため資金需要は旺盛で、手形割引による調達に依存する窮屈な資金運営を余儀なくされ、散発的に不良債権が発生していた。コロナ禍で営業活動が困難となるなか、不鮮明な取引状況を指摘する声が広がるなど対外信用が大きく落ち込み、資金繰りに行き詰まった。

負債は約191億9400万円。

北浜グローバル経営㈱は、5月24日に大阪地裁へ自己破産を申請し、同日破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2012年（平成24年）10月に設立。中小企業向けの補助金・助成金の申請支援を主力に、経営支援サービスを手がけていた。ものづくり補助金やキャリアアップ助成金といった中小企業支援施策を活用するための計画策定を行い、人材育成支援、研修の企画・運営なども手がけていた。さらに、コロナ禍以降は事業再構築補助金の計画策定支援事業が伸び、2023年3月期には年収入高約35億8500万円に拡大していた。

しかし、多くの補助金申請があるなか、スタッフを増員するなどで対応してきたものの、当局による補助金審査の厳格化により案件の進行遅れが続出。人件費と家賃負担が先行することとなり、資金繰りが急速に悪化していた。こうしたなか、金融機関からの借入金導入などにより資金を補うほか、経費削減策などによる立て直しを図っていたものの、状況は好転せず、今回の措置となった。

負債は約28億1000万円。



北浜グローバル経営 本社

主な倒産事例-3

施設の開設や新規教室開校の遅れで資金繰り悪化

コペル

放漫経営や優秀なスタッフの退職で経営悪化

ガイナックス

㈱コペルは、5月30日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請し、同日保全・監督命令を受けた。

当社は、1994年（平成6年）創業、2009年（平成21年）1月に法人改組。「コペル」「コペルプラス」の名称で児童教育・療育を手がけ、直営及びFCで教室を展開し、0歳から小学6年生までを対象とした教育施設「コペル」、発達障がい児向けの「コペルプラス」の運営を行っていた。教材数は3000アイテム以上に及び、業界トップクラスの教材数を誇り、近時はテレビなどメディア媒体での露出が増加。全国的な知名度が高まったことで生徒数が増え、2023年12月期には年収入高約192億4200万円を計上していた。

しかし、近年は本業の成長に加え、グループとしての体制も大きく拡大していたなか、施設の開設などによる有利子負債が膨らみ、利払い負担などが重くなっていた。また、新規教室開校の遅れなどもあって資金繰りがさらに悪化し、今回の措置となった。

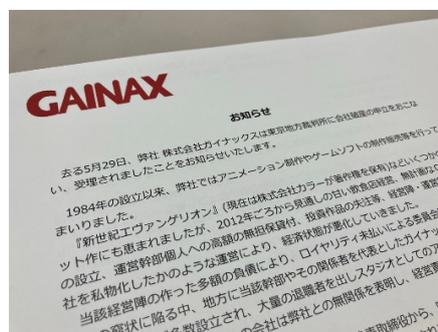
負債は約69億円。

㈱ガイナックスは、6月5日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1984年（昭和59年）12月に設立されたアニメーション制作会社で劇場用長編アニメーションや多くのテレビシリーズを送り出してきた。テレビ東京系で放映された『新世紀エヴァンゲリオン』が社会現象を起こす空前の大ヒット。劇場版の公開やOVAのリリース、ゲームの発売とともに著作権収入およびキャラクター商品の販売が増加し、2010年7月期には年収入高約35億4600万円を計上していた。

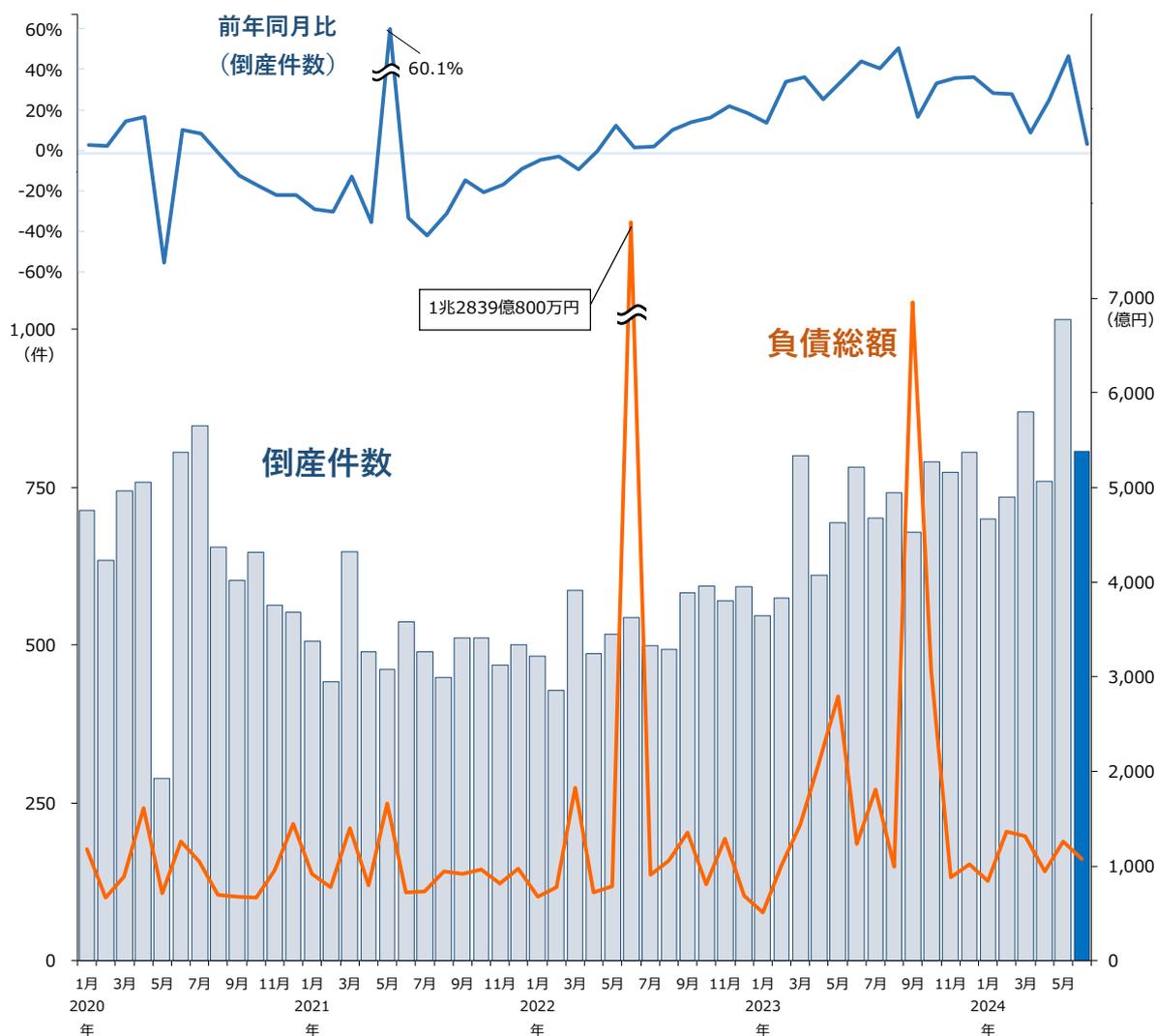
しかし、2012年頃から経営陣や運営幹部の放漫経営により経営が悪化。優秀なスタッフの退職が続き、スタジオとしてのアニメーション制作機能を失っていた。その後、株主の変更に伴い2019年10月に代表が交代していたが、就任直後に未成年への性加害で逮捕される事態となった。こうした不祥事の混乱を收拾すべく、庵野氏が2006年5月に設立し、当社を退職して代表を務めた㈱カラーの支援のもと、2020年2月に経営陣を刷新。新体制で正常化に向けた取り組みを進めたが、前体制時に積み上がっていた負債の解消に至らぬなか、今年5月に債権回収会社から債権請求訴訟の提訴を受けたことで、今後の事業継続が困難と判断。5月29日に自己破産を申請していた。

負債は約3億8000万円。



ガイナックスが出したお知らせ

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
	件数	負債総額 (百万円)								
1月	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2月	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166
3月	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005
1Q累計	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400
4月	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600
5月	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097
6月	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918
2Q累計	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615
7月	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470		
8月	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501		
9月	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110		
3Q累計	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081		
10月	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584		
11月	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150		
12月	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504		
4Q累計	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238		
年累計	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	4,887	681,015

全国企業倒産集計

2024年6月報

集計期間：2024年6月1日～6月30日

発表日：2024年7月5日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

倒産件数は807件 26カ月連続で前年同月を上回る 6月としては過去10年で最多

2024年6月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	807件	1079億1800万円
前年同月比	+3.2% (前年同月 782件)	▲12.4% (前年同月 1232億800万円)
前月比	▲20.6% (前月 1016件)	▲14.4% (前月 1260億9700万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 807件 (前年同月 782件、3.2%増) と、26カ月連続で前年同月を上回った。6月としてはコロナ禍初期に倒産件数が急増した2020年の806件を上回り、過去10年で最多となった
- 負債総額は 1079億1800万円 (前年同月 1232億800万円、12.4%減) と、4カ月連続で前年同月を下回った。負債トップは、(株)カイロスの81億8200万円
- 業種別にみると、7業種中3業種で前年同月を上回った。『サービス業』(前年同月 180件→214件、18.9%増) が、2000年以降で初めて4カ月連続で200件を上回った。特に、経営コンサルタントなど「専門サービス」(同 23件→45件) が大幅に増加した
- 主因別にみると、『不況型倒産』の合計は661件となり、26カ月連続で前年同月を上回った
- 態様別にみると、「破産」が771件で最も多く、27カ月連続で前年同月を上回った
- 規模別にみると、負債「500万円未満」(491件) が最多。資本金『個人+1000万円未満』(585件) は全体の72.5%を占め、過去2番目の規模となった
- 業歴別にみると、『新興企業』は276件となり、9カ月連続で200件を超えた
- 地域別にみると、9地域中5地域で前年同月を上回った。最も増加率が高かったのは『北海道』(前年同月 16件→28件、75.0%増) で、10カ月ぶりに75%以上の増加率となった。『北陸』(同 21件→26件、23.8%増) は7カ月連続で20件を超え、前年同月を上回った

業種別

7業種中3業種で前年同月を上回る 『サービス業』は4カ月連続で200件超

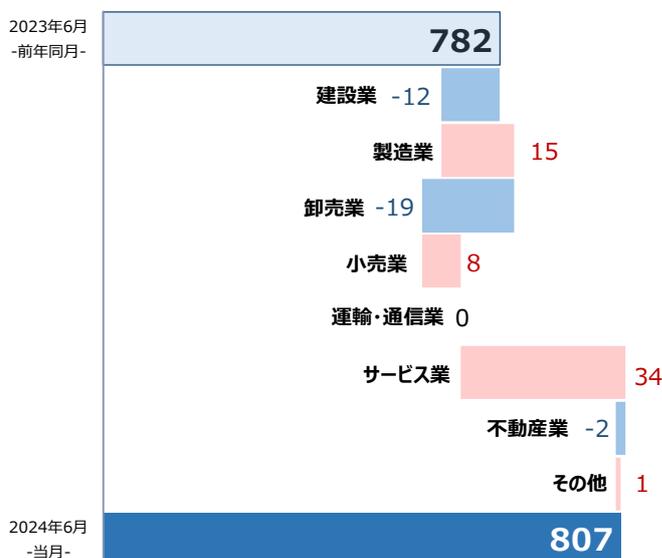
業種別にみると、7業種中3業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月180件→214件、18.9%増）が最も多く、『小売業』（同163件→171件、4.9%増）、『建設業』（同160件→148件、7.5%減）が続いた。『サービス業』は、2000年以降で初めて4カ月連続で200件を上回った。増加率でみると、『製造業』（同75件→90件、20.0%増）が最も高かった。

業種を細かくみると、前年同月を下回った『建設業』では、「総合工事」（前年同月44件→63件）が大きく増加した。『サービス業』では、経営コンサルタントなど「専門サービス」（同23件→45件）が増加。『運輸・通信業』では、ドライバー不足などに直面している「道路貨物運送」（同33件→34件）も増加となった。

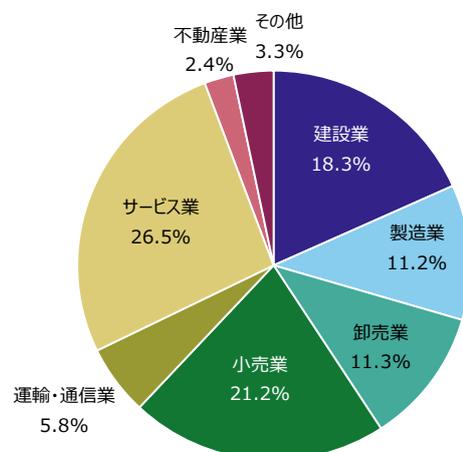
業種別	件数			構成比			
	2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	前年同月比	2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
建設業	160	148	▲12	▲7.5%	20.5%	18.3%	▲2.2
製造業	75	90	+15	+20.0%	9.6%	11.2%	+1.6
卸売業	110	91	▲19	▲17.3%	14.1%	11.3%	▲2.8
小売業	163	171	+8	+4.9%	20.8%	21.2%	+0.4
運輸・通信業	47	47	±0	±0.0%	6.0%	5.8%	▲0.2
サービス業	180	214	+34	+18.9%	23.0%	26.5%	+3.5
不動産業	21	19	▲2	▲9.5%	2.7%	2.4%	▲0.3
その他	26	27	+1	+3.8%	3.3%	3.3%	±0.0
合計	782	807	+25	+3.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	前年同月比		2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	160	148	▲ 12	▲ 7.5%	16,089	20,243	+4154	+25.8%
職別工事業	73	58	▲ 15	▲ 20.5%	5,973	4,414	▲ 1559	▲ 26.1%
総合工事業	44	63	+19	+43.2%	7,964	14,342	+6378	+80.1%
設備工事業	43	27	▲ 16	▲ 37.2%	2,152	1,487	▲ 665	▲ 30.9%
製造業	75	90	+15	+20.0%	16,372	13,393	▲ 2979	▲ 18.2%
食料品・飼料・飲料製造業	17	9	▲ 8	▲ 47.1%	6,188	3,346	▲ 2842	▲ 45.9%
繊維工業、繊維製品製造業	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	858	1,630	+772	+90.0%
木材・木製品製造業	4	0	▲ 4	▲ 100.0%	612	0	▲ 612	▲ 100.0%
家具・装備品製造業	0	3	—	—	0	212	—	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	3	—	—	0	90	—	—
出版・印刷・同関連産業	7	10	+3	+42.9%	1,205	1,592	+387	+32.1%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	0	3	—	—	0	140	—	—
ゴム製品製造業	0	1	—	—	0	30	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	1	2	+1	+100.0%	10	170	+160	+1600.0%
窯業・土石製品製造業	1	1	±0	±0.0%	190	342	+152	+80.0%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	10	15	+5	+50.0%	1,598	1,140	▲ 458	▲ 28.7%
一般機械器具製造業	11	15	+4	+36.4%	3,559	1,306	▲ 2253	▲ 63.3%
電気機械器具製造業	3	7	+4	+133.3%	245	645	+400	+163.3%
輸送用機械器具製造業	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	1,076	1,016	▲ 60	▲ 5.6%
その他の製造業	8	12	+4	+50.0%	831	1,734	+903	+108.7%
卸売業	110	91	▲ 19	▲ 17.3%	25,558	18,999	▲ 6559	▲ 25.7%
各種商品卸売業	6	6	±0	±0.0%	354	156	▲ 198	▲ 55.9%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	12	17	+5	+41.7%	1,687	1,410	▲ 277	▲ 16.4%
飲食料品卸売業	29	19	▲ 10	▲ 34.5%	8,103	2,039	▲ 6064	▲ 74.8%
機械器具卸売業	31	21	▲ 10	▲ 32.3%	8,954	11,275	+2321	+25.9%
自動車・同付属品卸売業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	26	1,200	+1174	+4515.4%
木材・建築材料卸売業	3	8	+5	+166.7%	3,775	962	▲ 2813	▲ 74.5%
家具・建具・じゅう器卸売業	4	0	▲ 4	▲ 100.0%	643	0	▲ 643	▲ 100.0%
貴金属製品卸売業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	60	0	▲ 60	▲ 100.0%
その他の卸売業	21	19	▲ 2	▲ 9.5%	1,956	1,957	+1	+0.1%
小売業	163	171	+8	+4.9%	19,439	12,422	▲ 7017	▲ 36.1%
各種商品小売業	6	10	+4	+66.7%	8,984	522	▲ 8462	▲ 94.2%
織物・衣服・身のまわり品小売業	13	15	+2	+15.4%	1,322	924	▲ 398	▲ 30.1%
飲食料品小売業	29	26	▲ 3	▲ 10.3%	1,488	1,859	+371	+24.9%
飲食店	73	74	+1	+1.4%	4,130	5,255	+1125	+27.2%
自動車・自転車小売業	12	9	▲ 3	▲ 25.0%	1,111	1,375	+264	+23.8%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	5	11	+6	+120.0%	402	410	+8	+2.0%
その他の小売業	25	26	+1	+4.0%	2,002	2,077	+75	+3.7%
運輸・通信業	47	47	±0	±0.0%	5,591	3,371	▲ 2220	▲ 39.7%
運輸業	46	46	±0	±0.0%	5,581	3,304	▲ 2277	▲ 40.8%
郵便業、電気通信業	1	1	±0	±0.0%	10	67	+57	+570.0%
サービス業	180	214	+34	+18.9%	26,596	25,549	▲ 1047	▲ 3.9%
旅館、その他宿泊所	10	4	▲ 6	▲ 60.0%	3,495	1,059	▲ 2436	▲ 69.7%
娯楽業	12	10	▲ 2	▲ 16.7%	6,278	650	▲ 5628	▲ 89.6%
自動車整備業・駐車場業、修理業	6	7	+1	+16.7%	1,024	557	▲ 467	▲ 45.6%
広告・調査・情報サービス業	61	67	+6	+9.8%	4,104	3,594	▲ 510	▲ 12.4%
専門サービス業	23	45	+22	+95.7%	1,676	14,295	+12619	+752.9%
医療業	10	19	+9	+90.0%	533	1,748	+1215	+228.0%
教育	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	35	0	▲ 35	▲ 100.0%
その他サービス業	57	62	+5	+8.8%	9,451	3,646	▲ 5805	▲ 61.4%
不動産業	21	19	▲ 2	▲ 9.5%	12,505	4,391	▲ 8114	▲ 64.9%
その他	26	27	+1	+3.8%	1,058	9,550	+8492	+802.6%
農業・林業・漁業	8	8	±0	±0.0%	809	798	▲ 11	▲ 1.4%
鉱業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	79	0	▲ 79	▲ 100.0%
金融・保険業	4	5	+1	+25.0%	40	8,612	+8572	+21430.0%
その他	13	14	+1	+7.7%	130	140	+10	+7.7%
全業種	782	807	+25	+3.2%	123,208	107,918	▲ 15290	▲ 12.4%

倒産主因別

『不況型倒産』は661件、26カ月連続で前年同月を上回る

主因別にみると、「販売不振」が650件（前年同月619件、5.0%増）で最も多く、全体の80.5%（対前年同月1.3ポイント増）を占めた。内訳を業種別にみると、「サービス業」（前年同月147件→165件）が最も多く、「小売業」（同135件→148件）、「建設業」（同135件→124件）が続いた。「売掛金回収難」（同2件→5件、150.0%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は661件（同632件、4.6%増）となり、26カ月連続で前年同月を上回った。

「経営者の病気、死亡」（前年同月23件→20件、13.0%減）は5カ月ぶりに、「放漫経営」（同17件→11件、35.3%減）は2カ月連続で、それぞれ前年同月を下回った。一方、「経営多角化の失敗」（同2件→6件、200.0%増）は2カ月連続で前年同月を上回った。

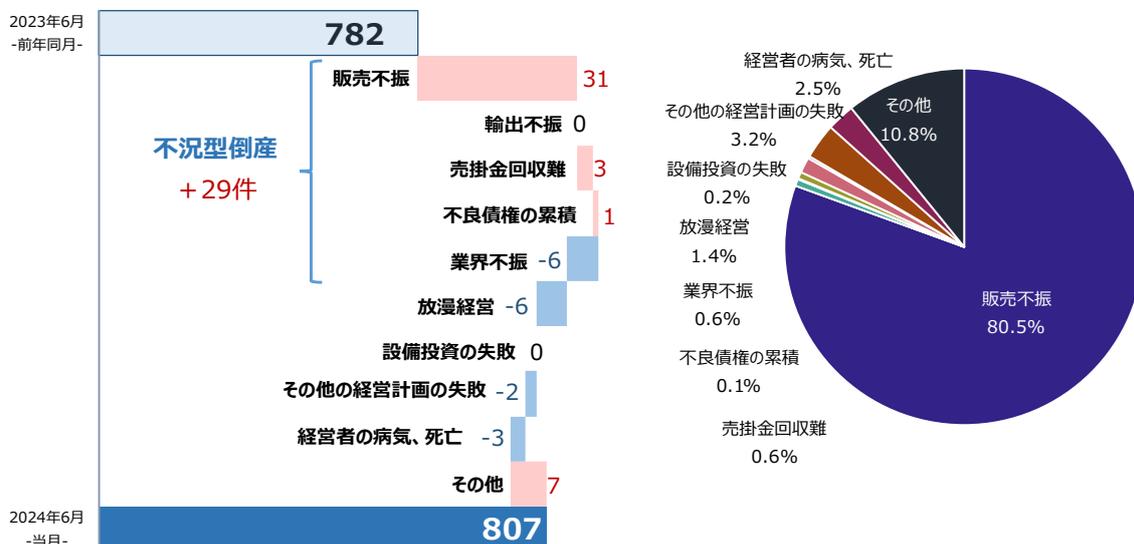
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数			構成比			
	2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	前年同月比	2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	619	650	+31	+5.0%	79.2%	80.5%	+1.3
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	2	5	+3	+150.0%	0.3%	0.6%	+0.3
不良債権の累積	0	1	+1	—	0.0%	0.1%	+0.1
業界不振	11	5	▲6	▲54.5%	1.4%	0.6%	▲0.8
不況型合計	632	661	+29	+4.6%	80.9%	81.8%	+0.9
放漫経営	17	11	▲6	▲35.3%	2.2%	1.4%	▲0.8
設備投資の失敗	2	2	±0	±0.0%	0.3%	0.2%	▲0.1
その他の経営計画の失敗	28	26	▲2	▲7.1%	3.6%	3.2%	▲0.4
経営者の病気、死亡	23	20	▲3	▲13.0%	2.9%	2.5%	▲0.4
その他	80	87	+7	+8.7%	10.2%	10.8%	+0.6
合計	782	807	+25	+3.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は771件、27カ月連続で前年同月を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は793件（前年同月751件、5.6%増）となり、全体の98.3%（対前年同月2.3ポイント増）を占めた。『再生型』倒産は14件（同31件、54.8%減）にとどまり、6カ月ぶりに10件台となった。

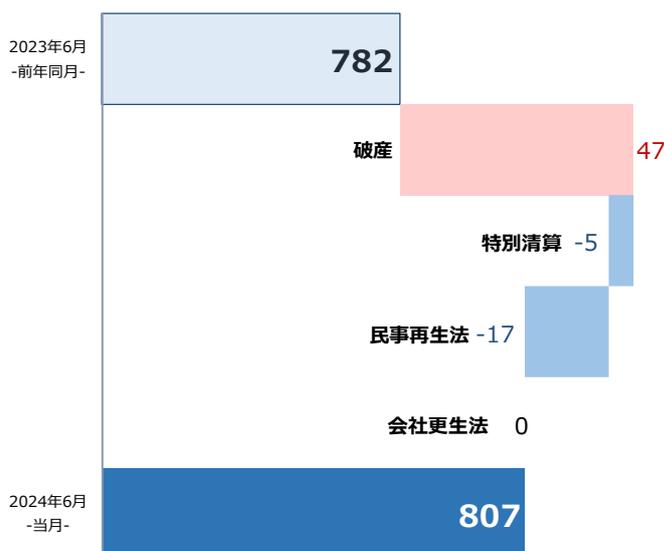
『清算型』では、「破産」が771件（前年同月724件、6.5%増）で最も多く、27カ月連続で前年同月を上回った。「特別清算」は22件（同27件、18.5%減）となり、7カ月ぶりに前年同月を下回った。

『再生型』では、「民事再生法」が14件（前年同月31件、54.8%減）にとどまった。個人が11件、法人で3件発生した。

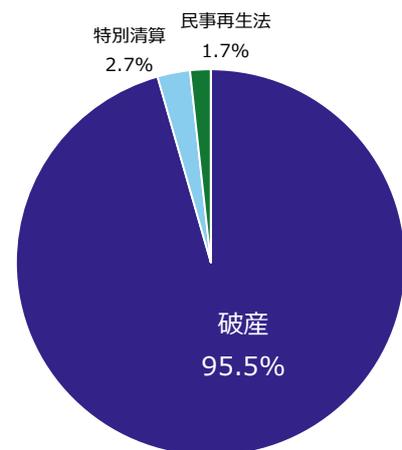
倒産態様別	件数			構成比		
	2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	前年同月比	2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
破産	724	771	+47	92.6%	95.5%	+2.9
特別清算	27	22	▲5	3.5%	2.7%	▲0.8
「清算型」合計	751	793	+42	96.0%	98.3%	+2.3
民事再生法	31	14	▲17	4.0%	1.7%	▲2.3
会社更生法	0	0	±0	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	31	14	▲17	4.0%	1.7%	▲2.3
合計	782	807	+25	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

資本金『個人+1000万円未満』の構成比が過去2番目の規模、中小零細企業の倒産増

負債額規模別にみると、「5000万円未満」が491件（前年同月435件、12.9%増）で最も多く、「1億円以上5億円未満」が166件（同181件、8.3%減）が続いた。

資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が585件（前年同月536件、9.1%増）となり、全体の72.5%を占めた。構成比としては、2021年11月（72.6%）に次いで過去2番目の規模となり、中小零細企業での倒産が増えている。

負債額規模別	件数		
	2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	前年同月比
	(件)	(件)	(件)
5000万円未満	435	491	+56 +12.9%
1億円未満	125	113	▲12 ▲9.6%
5億円未満	181	166	▲15 ▲8.3%
10億円未満	23	21	▲2 ▲8.7%
50億円未満	13	13	±0 ±0.0%
100億円未満	5	3	▲2 ▲40.0%
100億円以上	0	0	±0 —
合計	782	807	+25 +3.2%

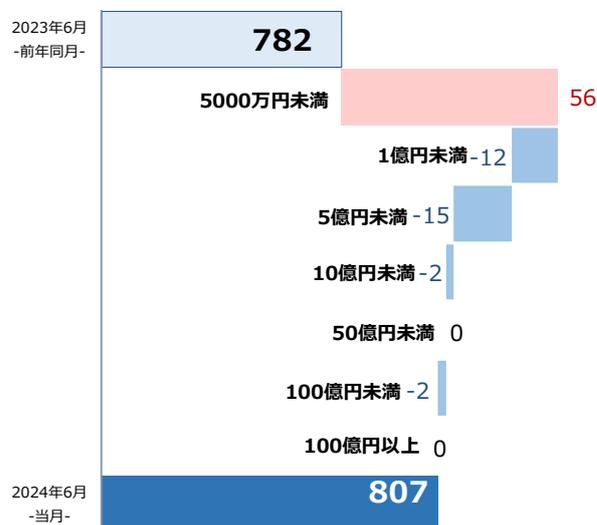
2023年6月 -前年同月-	構成比	
	2024年6月 -当月-	対前年同月
	(ポイント)	
55.6%	60.8%	+5.2
16.0%	14.0%	▲2.0
23.1%	20.6%	▲2.5
2.9%	2.6%	▲0.3
1.7%	1.6%	▲0.1
0.6%	0.4%	▲0.2
0.0%	0.0%	±0.0
100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数		
	2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	前年同月比
	(件)	(件)	(件)
個人事業主	133	149	+16 +12.0%
1000万円未満	403	436	+33 +8.2%
個人+1000万円未満	536	585	+49 +9.1%
5000万円未満	221	203	▲18 ▲8.1%
1億円未満	18	15	▲3 ▲16.7%
1億円以上	7	4	▲3 —
合計	782	807	+25 +3.2%

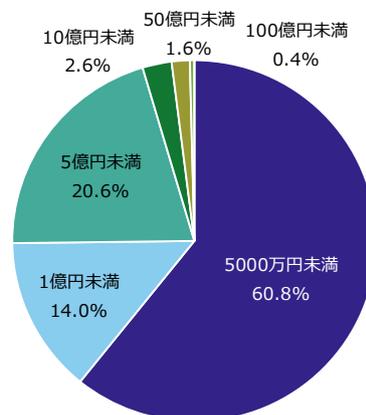
2023年6月 -前年同月-	構成比	
	2024年6月 -当月-	対前年同月
	(ポイント)	
17.0%	18.5%	+1.5
51.5%	54.0%	+2.5
68.5%	72.5%	+4.0
28.3%	25.2%	▲3.1
2.3%	1.9%	▲0.4
0.9%	0.5%	▲0.4
100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別構成比



業歴別

業歴 10 年未満の『新興企業』は 276 件、9 カ月連続で 200 件超

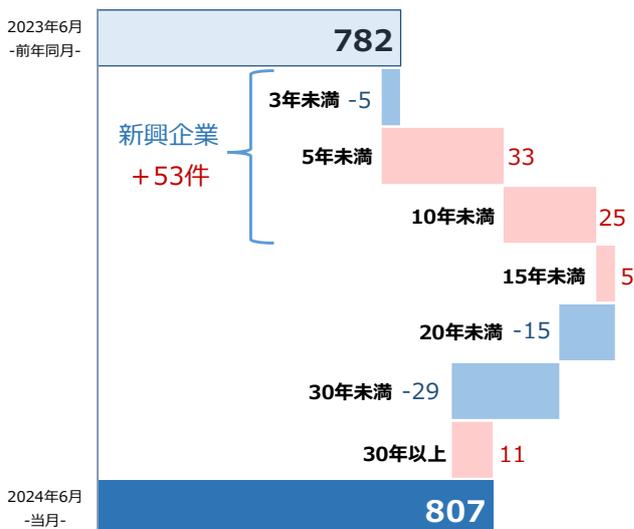
業歴別にみると、「30 年以上」が 256 件（前年同月 245 件、4.5%増）で最も多く、全体の 31.7%を占めた。このうち、老舗企業（業歴 100 年以上）の倒産は 11 件（同 7 件、57.1%増）発生し、3 カ月連続で前年同月を上回った。

業歴 10 年未満の『新興企業』 [「3 年未満」（前年同月 39 件→34 件、12.8%減）、「5 年未満」（同 46 件→79 件、71.7%増）、「10 年未満」（同 138 件→163 件、18.1%増）] は 276 件（前年同月 223 件、23.8%増）となり、9 カ月連続で 200 件を超えた。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同 66 件→97 件、47.0%増）が最も多く、2000 年以降で最多を更新。「小売業」（同 43 件→72 件、67.4%増）、「建設業」（同 49 件→46 件、6.1%減）が続いた。

業歴別	件数			構成比			
	2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	前年同月比	2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
3年未満	39	34	▲ 5	▲ 12.8%	5.0%	4.2%	▲ 0.8
5年未満	46	79	+33	+71.7%	5.9%	9.8%	+3.9
10年未満	138	163	+25	+18.1%	17.6%	20.2%	+2.6
新興企業合計	223	276	+53	+23.8%	28.5%	34.2%	+5.7
15年未満	93	98	+5	+5.4%	11.9%	12.1%	+0.2
20年未満	91	76	▲ 15	▲ 16.5%	11.6%	9.4%	▲ 2.2
30年未満	130	101	▲ 29	▲ 22.3%	16.6%	12.5%	▲ 4.1
30年以上	245	256	+11	+4.5%	31.3%	31.7%	+0.4
合計	782	807	+25	+3.2%	100.0%	100.0%	—

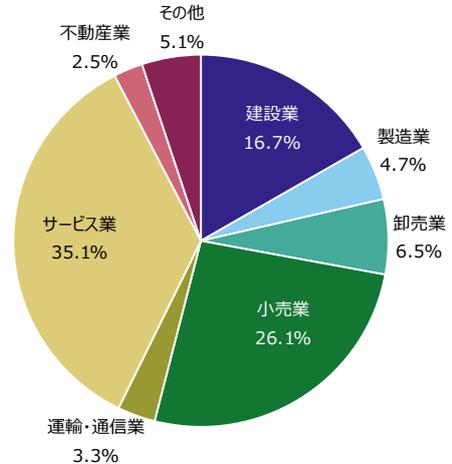
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業

業種別 構成比



地域別

9地域中5地域で前年同月を上回る 『北陸』は7カ月連続で20件超え

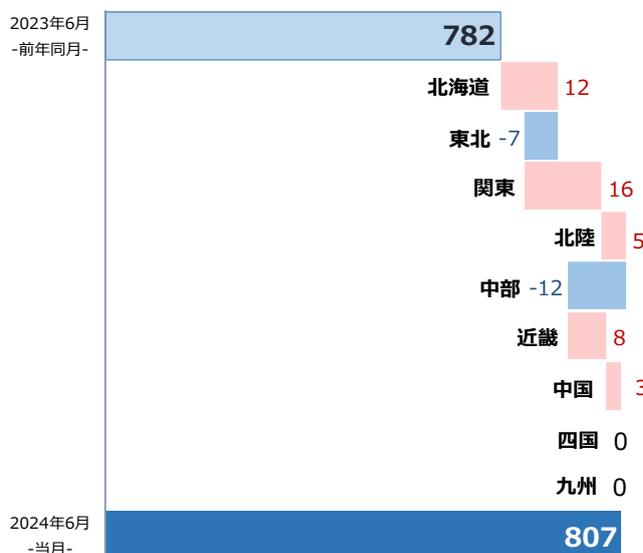
地域別にみると、9地域中5地域で前年同月を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』(前年同月258件→274件、6.2%増)。「神奈川」(同31件→42件)が大幅に増加した。このほか、『近畿』(同204件→212件、3.9%増)は、「大阪」(同102件→119件)の増加が目立った。一方、「静岡」(同21件→11件)が大きく減少したことで、『中部』(同111件→99件、10.8%減)は前年同月を下回った。

最も増加率が高かったのは『北海道』(前年同月16件→28件、75.0%増)で、10カ月ぶりに75%以上の増加率となった。次いで、『北陸』(同21件→26件、23.8%増)は7カ月連続で20件を超え、前年同月を上回った。

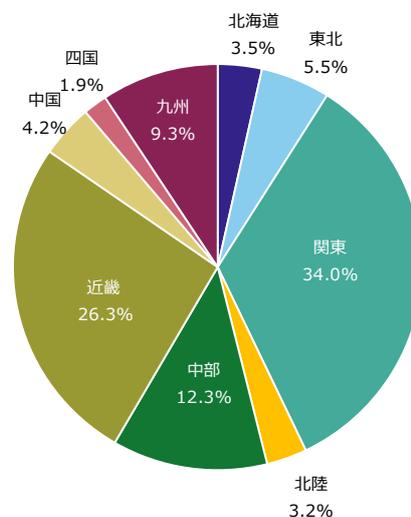
地域別	件数			構成比			
	2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	前年同月比	2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	16	28	+12	+75.0%	2.0%	3.5%	+1.5
東北	51	44	▲7	▲13.7%	6.5%	5.5%	▲1.0
関東	258	274	+16	+6.2%	33.0%	34.0%	+1.0
北陸	21	26	+5	+23.8%	2.7%	3.2%	+0.5
中部	111	99	▲12	▲10.8%	14.2%	12.3%	▲1.9
近畿	204	212	+8	+3.9%	26.1%	26.3%	+0.2
中国	31	34	+3	+9.7%	4.0%	4.2%	+0.2
四国	15	15	±0	±0.0%	1.9%	1.9%	±0.0
九州	75	75	±0	±0.0%	9.6%	9.3%	▲0.3
合計	782	807	+25	+3.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	前年同月比		2023年6月 -前年同月-	2024年6月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	16	28	+12	+75.0%	7,854	2,099	▲ 5755	▲ 73.3%
青森県	9	4	▲ 5	▲ 55.6%	8,803	453	▲ 8350	▲ 94.9%
岩手県	2	7	+5	+250.0%	75	423	+348	+464.0%
東 宮城県	15	14	▲ 1	▲ 6.7%	1,042	2,742	+1700	+163.1%
北 秋田県	3	7	+4	+133.3%	145	412	+267	+184.1%
山形県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	501	403	▲ 98	▲ 19.6%
福島県	16	8	▲ 8	▲ 50.0%	3,462	2,006	▲ 1456	▲ 42.1%
茨城県	17	14	▲ 3	▲ 17.6%	1,145	2,026	+881	+76.9%
栃木県	14	14	±0	±0.0%	1,345	1,030	▲ 315	▲ 23.4%
群馬県	8	11	+3	+37.5%	2,642	2,968	+326	+12.3%
関 埼玉県	28	29	+1	+3.6%	2,999	6,360	+3361	+112.1%
東 千葉県	21	23	+2	+9.5%	1,154	1,018	▲ 136	▲ 11.8%
東京都	139	141	+2	+1.4%	25,601	24,164	▲ 1437	▲ 5.6%
神奈川県	31	42	+11	+35.5%	4,637	6,392	+1755	+37.8%
新潟県	7	9	+2	+28.6%	5,157	2,091	▲ 3066	▲ 59.5%
北 富山県	7	9	+2	+28.6%	602	1,403	+801	+133.1%
陸 石川県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	238	314	+76	+31.9%
福井県	1	4	+3	+300.0%	422	655	+233	+55.2%
山梨県	2	5	+3	+150.0%	216	197	▲ 19	▲ 8.8%
長野県	7	13	+6	+85.7%	880	2,010	+1130	+128.4%
中 岐阜県	20	18	▲ 2	▲ 10.0%	2,512	1,403	▲ 1109	▲ 44.1%
部 静岡県	21	11	▲ 10	▲ 47.6%	2,138	914	▲ 1224	▲ 57.2%
愛知県	50	43	▲ 7	▲ 14.0%	7,778	2,236	▲ 5542	▲ 71.3%
三重県	11	9	▲ 2	▲ 18.2%	678	620	▲ 58	▲ 8.6%
滋賀県	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	5,870	270	▲ 5600	▲ 95.4%
京都府	28	26	▲ 2	▲ 7.1%	2,867	1,350	▲ 1517	▲ 52.9%
近 大阪府	102	119	+17	+16.7%	7,632	12,967	+5335	+69.9%
畿 兵庫県	57	45	▲ 12	▲ 21.1%	3,724	2,815	▲ 909	▲ 24.4%
奈良県	3	9	+6	+200.0%	478	932	+454	+95.0%
和歌山県	6	8	+2	+33.3%	341	453	+112	+32.8%
鳥取県	1	4	+3	+300.0%	29	503	+474	+1634.5%
中 島根県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	453	44	▲ 409	▲ 90.3%
国 岡山県	8	8	±0	±0.0%	1,350	372	▲ 978	▲ 72.4%
広島県	14	14	±0	±0.0%	1,049	2,545	+1496	+142.6%
山口県	4	6	+2	+50.0%	118	221	+103	+87.3%
徳島県	3	4	+1	+33.3%	50	200	+150	+300.0%
四 香川県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	557	419	▲ 138	▲ 24.8%
国 愛媛県	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	201	443	+242	+120.4%
高知県	1	3	+2	+200.0%	10	104	+94	+940.0%
福岡県	45	43	▲ 2	▲ 4.4%	13,211	14,294	+1083	+8.2%
佐賀県	2	2	±0	±0.0%	367	118	▲ 249	▲ 67.8%
長崎県	0	4	—	—	0	1,225	—	—
九 熊本県	14	7	▲ 7	▲ 50.0%	1,149	509	▲ 640	▲ 55.7%
州 大分県	2	5	+3	+150.0%	290	494	+204	+70.3%
宮崎県	4	7	+3	+75.0%	958	2,436	+1478	+154.3%
鹿児島県	6	3	▲ 3	▲ 50.0%	448	260	▲ 188	▲ 42.0%
沖縄県	2	4	+2	+100.0%	30	605	+575	+1916.7%
全国	782	807	+25	+3.2%	123,208	107,918	▲ 15290	▲ 12.4%

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



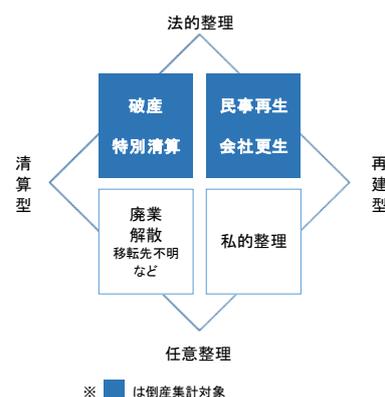
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：内藤、稲生、館岡、大友、袴田

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。